

E S R I - 経済政策フォーラム

日本21世紀ビジョンシリーズ

「2030年の中国経済と日本・アジアとの関係」

平成17年1月31日

経済社会総合研究所

E S R I - 経済政策フォーラム
日本21世紀ビジョンシリーズ
「2030年の中国経済と日本・アジアとの関係」
議事録

経済社会総合研究所

E S R I - 経済政策フォーラム 日本21世紀ビジョンシリーズ
「2030年の中国経済と日本・アジアとの関係」議事次第

日時： 平成17年1月31日(月) 14:00 - 17:00

会場： アークアカデミーヒルズ36 アカデミーホール

1. 開 会

2. 基調講演：

柯 隆 富士通総合研究所主任研究員

3. パネルディスカッション

(パネリスト) [50音順]

伊藤 隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授
[日本21世紀ビジョングローバル化ワーキンググループ委員]

国分 良成 慶応義塾大学東アジア研究所長
[日本21世紀ビジョングローバル化ワーキンググループ委員]

関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー
[日本21世紀ビジョングローバル化ワーキンググループ委員]

柯 隆 富士通総合研究所主任研究員

木下 俊彦 早稲田大学国際教養学部教授

(モデレータ)

法専 充男 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

4. 会場との質疑応答

本議事録は、フォーラム事務局の責任において作成したものであり、ありうべき誤りはフォーラム出席者に属するものではない。

浜田部長 お待たせいたしました。

それでは、ただいまからE S R I 経済政策フォーラム日本21世紀ビジョンシリーズ「2030年の中国経済と日本・アジアとの関係」を開始させていただきたいと存じます。

まず、富士通総合研究所主任研究員の柯隆様から基調講演をお願いしたいと存じます。よろしく申し上げます。

柯 富士通総研の柯でございます。よろしく申し上げます。

本日いただいた時間は30分で、中国経済、どこまで成長するかという宿題をいただいたんですが、盛りだくさんの内容がありまして、時間の制約もあって、できるだけ簡潔に皆様にご報告申し上げたいと思います。

そもそも中国経済、とりわけ今の中国経済にフォーカスしながら、これからの構造問題を考えた上で、どういうふうに分析したらいいのかを考えたときに、一つがやはり目の前の成長が9%以上続いている中で、この成長は本当にサステナブルなものかどうか、それを検証するために、やはり中国経済に内在するいろいろな制約要因、リスク要因を明らかにする必要があって、それについては、例えば国有企業の問題だとか、国有銀行の不良債権の問題など、従来から既にいろいろなところで指摘された問題に加えて、あとは環境破壊、あるいは公害の問題、とりわけこういったいわゆる外部不経済の問題を我々も注視していく必要がありますし、なお中国経済を考えた上でどうしても無視できない問題が、すなわち共産党支配の政治体制と市場経済という、本来ならばミスマッチが起こり得るシステム上の問題を我々はどう見ていったらいいのか。また、所得格差が拡大すればするほど、こういった政治と経済のミスマッチというのはますます問題として浮上してくるだろうというふうに考えられます。

それでは、中国経済の今の状況について考えてみると、確かに高い成長が続いてはいるんですが、しかしながら景気変動が非常に大きくて、2004年までは中国政府としては経済成長目標7%を掲げてきたんですけれども、この2005年からは成長率が8%と。なぜこの7%から8%にしたのか、あるいはこの7%、8%という目標を掲げながら、実際の成長率が9%、普通は目標というのは、すなわち最低これぐらいという水準を守らなければいけないのが目標なのですが、実際のところ、成長率が目標をはるかに上回って、要は政策の目標としての意味がそもそもないのではないかと。そして7%から8%に上げられた理由といたしましては、実は中国の経済成長による雇用の波及係数というのは、過去10年間で計算してみたら、高いときは100万人、低いときは90万人なのですね、1ポイントの成長による雇用創出波及係数というのは。そうなると、実は2004年度の新規雇用がつけられたのは、980万人、したがって、雇用の面から考えると、去年のその成長率が少なくとも9.8%ぐらいあったのではないかとというふうに予想されます。これから毎年約1,000万人ぐらいの就職が必要なので、成長率の目標は若干上げてもお

かしくないというように考えられます。

では、こういう高い成長をしながら激しく変動をしている中国経済の原動力を我々はどうか考えたいのかについて申し上げますと、これは中国経済と先進国の経済を比べて一目瞭然に違うのが、やはり投資によって牽引されているんですね。一般的に先進国の経済は、消費が、Cの部分が非常に大きく60%か70%ぐらいですが、中国は40%強で、投資が40%強なのでですね。消費の伸び率が1割程度に対して、投資の伸び率が実は昨年でいくと25.8%、26%ぐらいになるんですね。投資に頼るその部分が非常に大きい。ではだれが投資しているのかといえますと、やはり半分以上は国有企業でございます。その他の部分については、外資とか、あるいは国内の民営企業もございますが、やはり国有企業は大きいですね。国有企業の投資というのは、一般的に我々の世界では、ソフトな予算制約のもとで、オーソドックスな投資関数に束縛されることなく、すなわち資本コスト、あるいは期待収益率に関係なく、借りられるものなら投資していこうと。そうすると、経済が非常に過熱しがちな体質になっています。

ただ、投資を支えるには貯蓄が必要なので、中国の貯蓄率、マクロ的な貯蓄率というのは、40%前後なのです。それによって40%ぐらいの投資率が支えられているわけです。ではどうして中国人は貯蓄するのかということなのですが、これまでのアンケート調査によると、やはり36%は子供の教育費、一人っ子ですから、36%は子供の教育費のために用意しておく。それから将来、子供が結婚するから、5.7%が子供の結婚の費用というふうに、合わせると40%を超えます。日本人の方に比べると中国の親がより親ばかといえますか、将来のためではなくて、子供のためにというので頑張ると。老後の生活に充てるのが30%程度なのでですね。そこは中国社会と日本社会の大きく違うところなのです。恐らくそこに込められている意味が、要するに、子供を大事にして育てて、子供が大きくなれば老後、自分の生活の面倒を見てくれるだろうという期待も込められているのではないかなというふうに考えられます。

そして、中国経済の原動力が投資ですので、ではどうしてここにきて、中国の投資が急速に膨らむのか。経済的な側面から見ると、およそ4点指摘申し上げることができます。

第1点目といたしましては、投資の期待収益率を左右する経済成長率の目標というのは、昨年までは7%、今年からは8%、こういう非常に楽観的な政府の経済見通しを踏まえて、事業主たちはやはりこのタイミングで投資しておけば収益も実現されるだろうというのが1つあります。

もう一つが、目の前においては収益を上げることが難しくても、将来中国経済が、あるいは中国のマーケットが大きくなっていくだろうという期待に基づいて、マーケットシェアをとっていこうと。例えば外資なんかは特にそうなのですが、自動車産業なんか、今中国でもものすごく投資されている背景には、やはり今すぐ投資の利益を実現するよりも、将来の利益をねらっ

てマーケットシェアをとっておくと。

3番目は、川下の情報が川上に十分に伝わっていないのではないかと。すなわち、後でお話し申し上げますけれども、中国においては、川下においては依然としてデフレ状況にあるんですね。川上の素材関連の価格は、もう既にインフレぎみになっていって、こういうような状況の中で、本来ならば投資が調整されるはずなのですが、なかなか情報の非対象性といいますか、によって、なかなか投資の調整がなされておられません。

4番目の要因というのは、要は協調の失敗、皆で渡れば怖くない、すなわち投資が投資を呼ぶと。隣の会社の社長が投資するものはうちもやりますというような状況で、より冷静な判断が必要ではあるんですが、こういう過熱した状況の中ではやはり一斉に投資するというような傾向が強まります。

この4点の経済的側面の要因をある程度助長する政治的な側面といたしましては、昨年政権交代がありまして、江沢民・朱鎔基のコンビがやめて、胡錦濤・温家宝さんになったんですね。こういうトップがかわった後に、大体中国は地方政府の長も一斉に1年ぐらいかけて交代するわけですから、そもそも上に政策あり、下に対策ありというふうに言われる中国の政治構造の中で、朱鎔基さんに比べて温家宝さんのカリスマ性が、今の状況から見て判断すれば、やや弱いような気もして、その名前のとおり穏やかな温家宝さんは、もう少しカリスマ性を見せて頑張らないと、中国の景気過熱がもう少し長引くのではないかというふうに考えられます。

そして、先ほど申し上げました川上のインフレーションなのですが、実は中国銀行が出している数字をここに拾っておりますが、やはり石炭、鋼材、石油などの価格は、昨年以降急上昇しております、こういう素材関連のプライスが上昇していると、おのずと一定のタイムラグでもって川下の方に影響してしまうと。そうすると、特に製造業なんかは、来年、再来年になると、構造問題が解決されなければ経営がもう少し苦しくなるのではないかというふうに考えられます。

生産者価格指数でござんになっていただいておりますが、今回の川上のインフレーションを起こしているのは、実は軽工業ではなくて、重工業でございます。したがって、やはり鉄鋼などの建材を中心に、あるいはセメントなどを含めて、インフレーションにあるというふうに思われます。もう一つ投資をやや過熱の方に持っていく要因としては、実は消費者物価指数は2004年、1年間で見ると3.9%、約4%ですが、金利は昨年10月29日、27ベシスポイントを上げられたんですが、しかしながら物価との関係でいくと、依然として実質金利というのはマイナス、あるいはマイナスぎみなのですね。こういうような状況の中で、事業主にとっては、お金を借りて今のうちに投資しておいた方がいいというふうに判断されます。

一方、中国経済のマクロな観点から見た労働生産性と資本生産性と資本装備率で比べてみる

と、90年代の前半までは、労働生産性の上昇というのは、どちらかという資本生産性の向上によって牽引されていたわけですが、その後やはり資本装備率の上昇によって、だんだんと労働生産性が上昇するようになったわけですね。こういう状況の中で、資本装備率が上昇し、資本効率がかえって悪くなる傾向にあります。したがって、こういうような経済の中で考えると、投資の拡大、資本装備率の上昇と資本効率の低下というロジックでいけば、構造を改革しないと今のような成長というのはサステナブルなものとは考えにくい。

そして一方、国家の財政について、若干触れたいと思いますが、中国の財政のプライマリーバランス、ここでお示ししているものですが、やはり90年代以降、急速に中国の財政の基礎的なバランスが、収支が悪くなっています。とりわけ97年のアジア通貨危機以降、中国経済もデフレぎみにあって、それを振興するために建設国債を大量に発行して、景気振興を行ったわけですが、それによってこういうふうにプライマリーバランスが悪化していると。実はこれが表に出てきた数字に過ぎなくて、国有銀行の不良債権などを考えた場合に、もう少し簿外の財政赤字、あるいは将来的に発生し得る財政赤字というのは考えられますので、リスク要因としても十分に我々注意していく必要があります。

もう一つ、税財政のシステムを検証すると、中国はやはり取るべき税金を今まで取れなかったんですね。例えば個人所得税の税収全体に占める割合というのは、OECDの国々、あるいは日本と比べて全然小さいわけですので、こういうような状況の中で、歳入をきちんと確保できないまま歳出をふやしていく、その足りない分は国債を発行して補うというような構造だと、やはり財政のリスクというのも我々、もう少し注目していく必要があるというふうに思われます。

一方、消費、なかなか拡大しない、それは当然ながら社会保障制度の問題等々がございますが、これから中国経済を長い目で見た場合に、やはり中間所得層をいつどういうふうに形成されるか。中間所得層の中国での定義というのは、今まで明確な定義がなかったんですが、どっちかという、おおよその概念しかないわけですね。今年に入ってから中国の国家統計局、政府としては初めて見解を示して、年収6万元から50万元の間の家計というのは、中間所得層と改めて定義を示したわけですね。それによると、今中国には約6,000万人、総人口の5%程度ですが、中間所得層になっているんですね。こういうような社会構造の中では、やはり社会は非常に不安化しやすい。2020年の目標としては、45%、6億5,000万人に持っていこうというような見通しが示されています。ただし、所得格差が非常に大きい中国において、全人口の45%を中間所得層に育成していくというのは、非常に、目標としては結構なことですけども、それを実現するには非常に課題も多いというふうに思われます。

一方、今の中間所得層、恐らくどっちかという都市部についての話ではありますが、農村と

というのは大きな農村地域がございますので、今の統計でいくと、農村の人口は8億、都市部の人口は5億ぐらいなのです。5億ぐらいの都市の人口のほとんどが例えば中間所得層に持っていて、農村の貧困層をどうするのか、農民の所得をいかに上げるかというのは非常に難しい課題が残っています。世界で農業税を取っているのは、実はほかの国はほとんど取ってなくて、中国ともう一カ国の2カ国というふうに言われております。こういうことを踏まえて、またWTOにも加盟したので、そのコミットメントによれば、農業税を廃止して、農民への補助金を払っていいということで、5年以内に温家宝さんが農業税の廃止を表明したわけですね。それに応じて地方政府が、この1月中旬までに31の省のうち22の省が農業税を免除したと。これは地方長官のみずからの政治生命もかけて恐らく表明したと思われませんが、今まで1年間取った農業税は、合計で600億元だったわけですが、この免除で280億元が免除されているというふうに言われています。しかしながら、農民に対して、農民から徴収した税金、あるいは税以外のエクストラフィー、付加金といいますが、もっとたくさんあるはず。特に予算外の部分ですね。ですから農民が本当に年収が上がるのは、もう少し制度的な面の取り組みが必要だろうし、我々チャイニーズの世界では、特に農民といったときに、都市部の住民と比べると、はっきりいって全然違うわけです。かつて戸籍制度で厳しいレギュレーションもあったし、今になってどういう言葉で表現したら適切なのかわかりませんが、やや極論かもしれませんが、アフリカと日本を合わせたような形と考えると、どこかで講演したときに、日本ではなくてアフリカとEUとを一緒にしてほしいという抗議の電話をいただいて、それはどっちでも構いませんけれども、ですから社会の地位からしても、ポジショニングから考えると、やはり農民の問題というのは、中国にとってものすごく大きいわけです。都市部と農村部の所得格差も、このグラフからも少し確認できるかというふうに思われますが、しかし海外において所得格差といったときに、一般的に省と省、地方間の所得格差にフォーカスして皆さん議論されていらっしゃるんですが、これは我々の言葉でいうと、水平的な所得格差なのですね、省と省の間の。実は中国において一番苦しいのは、垂直的な、つまり同じ四川省ならば省内の成都市、あるいは下の県と郷とか村とか、縦の所得格差というのは一番大きいし、社会に与える影響というのものすごく大きいわけです。こういう水平的な所得格差よりも、例えば四川省に住んでいる人間が貧しいと、貧しいというのは、上海に比べて貧しいではなくて、省内の大都市に比べて貧しいからいろいろな問題が起きるわけでございます。

所得格差がこういうふうに拡大していく中で、やはり社会保障制度が、セーフティネットワークが用意されればそれでいいんですが、実は公式統計でも、これは都市部だけの話でございますけれども、年金加入率、あるいは失業保険の加入率、いずれも40%程度なのです。ですからまず農民が対象外というのは1点目で申し上げておきますが、都市部の中でも4割程度なの

ですね。ですので、日本も、今、年金の問題が非常に深刻な問題になりつつあるんですが、中国も実は実情からするともっと深刻なわけですよ。そして、中国政府にとって経済成長をなぜ7、8%の高成長を目指さないといけないのか。要するに、社会保障制度が整備されていないものだから、どんどんどんどん失業を出してしまうと、社会はますます不安定化する。そこである程度の成長をしていけば、そのこと自体も社会保障に貢献するわけですので、最近発表された労働白書によると、全国に今失業状態にあるのは6,500万人、そのうち大学卒業生が340万人、この発表、もし正しければ、やはりこれ以上失業者を出してはいけないし、大学卒業生まで340万人、失業しているわけですから、さらに農村部の余剰労働力を考えると、ますます問題として大きいし、懸念されます。

一方、国内の経済成長を制約するもう一つの要因が、エネルギーと環境の問題なのですね。中国は、1993年から石油の純輸入国に転落したわけですが、その後、石油の輸入量がますます拡大して、石油の対外依存度、つまり輸出マイナス輸入の割合ですが、これで2003年の統計しかまだとれていませんが、37%ぐらいまで拡大しています。恐らく2004年度の統計が出たら、4割を確実に超えるだろうというふうに思われます。

エネルギー不足はもう深刻な問題になりつつある中で、もう一つがやはり環境なのですね。どうしてもこれまでは政策の重点は経済成長の方に置かれざるを得ないということで、環境保全には十分に配慮してこなかったんですね。もう一つが13億の人間を養うためにも、食料生産をふやす必要があって、そのために農地をふやさないといけない。しかし経済成長をしていくためには製造業のために工場をつくらないといけないので、また農地が使われて減っていくわけですよ。こういうようないろいろな矛盾がある中で、さらに工場あるいは都市部の生活用下水など、大半は処理されないまま川に垂れ流しされているわけですね。最近の揚子江、長江に関するある調査によると、兩岸の工場が、特に製紙工場、製鉄工場、小さな造船所などが、下水、産業廃水がそのまま垂れ流しされていて、やや極端な言葉でいくと、巨大な下水溝と化しているわけですね。これまでこういった環境に関する統計というのは、ほとんどとれていませんでしたが、今年いろいろサーベイしてみまして、実は一部、公式統計としてあるんですが、ここは少し皆さんにお示し申し上げたいと思いますが、やはり工業廃水の処理の合格率がかつては低かったんですが、今90%というふうに言われています。しかし、これはあくまでも大型工場の、つまり情報を出している工場に限る話であって、多くの小さな工場の統計はこの中に含まれておりませんで、実際の状況はもう少し深刻というふうにご理解いただければと思います。それに対して、生活用の下水の処理の合格率がわずか25%、これも都市部に限る話であって、農村部ではそのまま石けんとか、生活用の下水、垂れ流しされています。

環境保護に対する国民の関心は、決して低いわけではないんですが、例えば手紙やメールに

よる告発の件数が2000年以降倍増して、今50万件を越えております。直接的に陳情にいく件数も1年間で9万件ぐらい、こういうような状況から考えれば、確かに経済成長とともに、国民による関心が高まっているんですが、しかしながら実際の状況は余り改善されておられません。これは例えば特に産業用のSO_x、煤煙、粉塵の排出量を見ると、いずれも減少するどころか、むしろ徐々に微増していると。我々電力調査などに行きますと、脱硫装置がついている発電所も確かにあります。しかしながらこういう視察とかのミッションが帰ったら、やはりランニングコストが高いということで、すぐ停止してしまうと、スイッチオフしてしまうというようなこともたくさん指摘されていますので、ですので、SO_x、NO_x、酸性雨の発生率がものすごく今高まっています。

ところで、もう一つ中国経済にとってのリスク要因というのは、銀行の、特に国有銀行の不良債権なのです。国有銀行の不良債権は一体どれぐらいあるかよく質問を受けますけれども、正直に言ってよくわかりませんが、ただし以前は四大銀行から1兆4,000億元ぐらいの不良債権、分離して今処理されている最中ですが、そのほかに、銀行本体になお1兆5,000億元ぐらい、比率にすると15%ぐらいの不良債権が残っていると。とりわけここ2年ぐらい、不良債権比率は下がっているんですが、それは不良債権が着実に処理されているというよりも、不良債権ではなくて、貸し出し総額、トータルのローンの方は、アセットの方はふえているがために、分母がふえているがために、不良債権比率が下がっているわけです。片方のAMC、資産管理会社による不良債権処理が、では着実に進んでいるかどうか。最近、会計監査院の発表によると、やはりいろいろな不正がございまして、その中で不良債権、特に担保のついている不良債権を意図的に安くして売るといような不正が見つかったりしている、トータル67億元ぐらい不正があったというふうに報道されています。したがって、中国の不良債権問題については、トータルとしてももう少し時間がかかるのかなど。特に中国の経済システムに与える影響というのは、我々としてももう少し注目していきたいと思えます。

そのほかに、最近、金融犯罪がとりわけ急増しています。かつて政府による金融規制が非常に強かった時代は、金融効率も低かったんです。そこから金融規制が緩和され、国有銀行の自主裁量権が拡大したわけです。そのねらいはどっちかというと金融効率の向上にあるわけですが、しかし一方においてガバナンス機能がついていないために、金融の投機、違法な融資と公金横領、いろいろなこういう犯罪が起きていて、結果的に不良債権と化しているわけです。ここに2001年以降の大型の金融犯罪の一生懸命集めた資料で表をつくったんですが、軽く集めてこれぐらいあるわけですから、後でこれをごらんになっていただければと思います。

いただいている時間は30分でございますので、あと一つの、ワンイシューで終わらせていただきます。

このような状況の中で、最近中国政府が言い出しているのが、もう少しバランスのとれた成長をしていこうと、科学的な発展観というのが提起されているわけですが、そのコアたる内容は、要は私有経済、民営経済をもう少しサポートしていくということですので、実際はどういうふう为民営経済をサポートするのか、特に国有銀行は本当に民営企業に積極的に融資していくかどうか、それをサポートするためにも、もう少し制度的な準備が必要な気がします。

一方、対外の部分については、幸いにも貿易も投資もどうも順調にいったいよう形で、昨年のFDI、直接投資が中国に流れたのは600億元を超えておまして、そのこと自体は中国経済にとっては非常にプラスに働いているわけです。対外経済の部分について、恐らく一番注目されているのが人民元の議論ではないかというふうに思われますが、人民元は、要はいつ切り上げるかというのは一番の関心事で、その前に今の中国経済は固定相場制、実質的な固定相場制を維持されていますので、中国経済の実態を考えれば、もう少し、切り上げありきではないんですが、フレキシブルなレジームに変えていって、その上で中国経済のファンタメンタルズを見て調整されればというのは一番理想的なシナリオではないかなというふうに思われます。

実は2003年10月、アメリカの下院の金融サービス委員会での公聴会では、この二人、ゴールドSTEINとニコラス・ラーディーが証言したわけですが、中国の金融調整、為替調整については、二段階に分けるべきだと。第1段階においては15%から25%の為替切り上げを実施して、為替の変動の幅を5%ないし7%ぐらいのバンドに拡大していくと。またドルに対するペッグから3大基軸通貨へのペッグというふうに変えた方がいいのではないかと。中長期的に見て、次のレベルで管理フロート制に移行すると。

恐らく大きな方向としては、さほど間違っていないんですが、しかしながら、マーケットの関心は、ファーストステップ、第1段階をどういうふうにするか。この議論をするときに、一つ忘れられているのが、香港の存在なのです。香港ドルが今1ドル7.8香港ドルとフィクスされていますので、中国は恐らく香港ドルのことを忘れて、そのまま放っておいて、人民元だけ調整するのは余り都合がよくなって、したがって我々のレベルで考えるとすれば、15%ではなくて、むしろ7.8前後をもっていって、将来的に香港ドルと人民元の一本化も十分に考えられます。

当面の展望について申し上げますとすれば、恐らく2006年12月からの市場開放を念頭に考えれば、もう少し早目の為替のレジームの改革というのは望ましいというふうに思われますが、他方において、国際社会からどんどんどんどん圧力をかけるようだと、中国もだんだんだんだんやりづらくなります。こういう駆け引きの中で、いつ実施するか、1説では、もう案としては人民銀行から離れて、国務院に上がっているというふうに言われていますので、あとはいつ、温家宝総理が判子を押すかなのです。

最後に、中国経済の今後の制度上の取り組みとして、どのような改革、あるいは努力が必要かについて考えますと、やはり一つが不良債権をきちんと処理して、国有企業の民営化を進めた上で、税財政の改革によって所得格差を少しでも縮めていくと。あとは社会保障制度をきちんと整備しながらやっていく必要があるかというふうに思われます。皆さんに配布されている資料に含まれていないと思いますが、中国経済の計画経済から市場経済への制度の移行は、トータルとしてどれぐらいの進捗状況なのか、我々日々中国経済を見ている人間からすれば、もう少しイメージ的に皆さんにお示ししたいと思って、最後にこれをつけ加えさせていただいたんですが、やはり全体として中国社会の、あるいは中国経済の中で信用度がまだ低いし、例えば法整備が法律そのものが整備されつつありますが、法の司法制度執行の部分は、まだ不十分で、あと知的財産権の保護だとか、いろいろな問題がまだ存在していて、全体の市場経済化の進捗は、残念ながらまだ道半ばというふうに言わざるを得ません。短期的な視点と、中長期的な時空というのは両方行ったり来たりしていて、恐らくわかりづらい面もあったかと思いますが、また後で皆さんとご議論をしていきたいと思しますので、どうもご静聴ありがとうございました。（拍手）

浜田部長 どうもありがとうございました。

続きまして、パネルディスカッションに移りたいと存じますので、パネリストの方々のご登壇をお願いいたします。

では、パネルディスカッションを始めるに当たりまして、パネリストの方々のご紹介をさせていただきます。

今、基調講演をしていただきました柯隆様でいらっしゃいます。（拍手）

東京大学大学院経済学研究科教授で、日本21世紀ビジョングローバル化ワーキンググループ委員の伊藤隆敏様でいらっしゃいます。（拍手）

野村資本市場研究所シニアフェローで、日本21世紀ビジョングローバル化ワーキンググループ委員の関志雄様でいらっしゃいます。（拍手）

早稲田大学国際教養学部教授の木下俊彦様でいらっしゃいます。（拍手）

慶応義塾大学東アジア研究所長で、日本21世紀ビジョングローバル化ワーキンググループ委員の国分良成様でいらっしゃいます。（拍手）

モデレータは、内閣府経済社会総合研究所の法専充男総括政策研究官が務めます。（拍手）

それでは、法専総括政策研究官、よろしく申し上げます。

法専 それでは、今御紹介のありました4名の方に加わっていただきまして、パネルディスカッションに移っていききたいと思います。

最初に、ただいまの柯先生の発表に対するコメントも含めまして、それぞれのパネリストの

方々が重要と考える論点について、約10分ずつご発表をお願いしたいと思います。

順番としましては、伊藤先生、関先生、木下先生、国分先生の順にいきたいと思います。

それではまず、伊藤先生、よろしくお願いいたします。

伊藤 伊藤です。

私は、パワーポイントを用意しておりませんで、口頭で述べさせていただきます。

まず、成長が持続するかどうかということについて、楽観論、悲観論というのがあると思うんですけども、私はどちらかという楽観論にくみしています、結論から言いますと。今の中国の高度成長を例えば日本の経験に照らしてみると、恐らく60年代の半ばぐらいの勢いがあると。あるいは前半かもしれませんが。当時の日本というのは、約15年ぐらいにわたって10%の成長を続けたのです。これはまさに高貯蓄、高投資で、先ほどの柯先生が述べられたプロセスそのままを実現していたと。一つの違いは、日本は外国資本が、外資が入ってこなかった、外資をとめていた、あるいは日本に入ろうという外資がなかったということだと思っております。したがって、全部自前の貯蓄で行ったという点は違いますが、経済のキャッチアップの仕方、あるいは労働市場における人材の熟練の仕方というあたりは、非常によく似ているというふうに思います。

簡単な算術で、7%で成長すると、経済は10年で2倍になりますから、あるいは10%で成長すれば7年で2倍になりますから、これから14年で4倍になると。2倍のあとに2倍になるということは全く計算どおりでありますから、それは全く問題なく達成できるだろうというふうに思います。

あともう一つ、日本との若干の違いは、労働力が恐らく中国の方がはるかにたくさんあるだろうということで、したがって労働移動さえうまくいけば、それほど賃金が上がらずに高度成長を実現し続けるということが出来るだろうというふうに思います。高い学習能力を有している、教育にける非常に高い努力というものは、当時の日本、今の日本はちょっと違っていますが、当時の日本の高い学習能力というのに匹敵しているというふうに思います。

それから、政策の方で、通貨調整をどうするかという話が柯先生の話で一番最後にありましたけれども、通貨調整をするか、しないかということは、それほど問題ではないかもしれない。このまま固定を頑張って続ければ恐らくインフレになるだろうと。しかし、例えば当時の日本、60年代の日本というのは、インフレ率は結構高かったんですね。5%、6%のインフレ率で10%の経済成長をしていた。その後、71年に日本がフロートに移行してから、インフレ率、73年の第一次オイルショックの後の、いわゆる狂乱物価という、73年、74年の2年間を除外して、これは金融政策を間違ったわけですが、そこを除外して75年以降を比べると、インフレ率というのは非常に低かった、低くなった。けれども、通貨はどんどん増価していった、アプリ

シエーションしていった。そこは選択の問題で、固定為替に固執すればインフレ率は高くなるだろうと。インフレ率を低くしようと思えば為替を増価させる、アプリシエーションさせるということでしかない。

つまり、インフレを調整した後の通貨でみれば、これはどういう為替体制をとろうとも増価していくんだ、これはなぜならば生産性が向上しているからであると。特に、貿易財の生産性が向上しているからであると。これはバラッサ・サムエルソン仮説と専門分野では呼んでいる仮説であります。したがって実体経済に重きを置いた見方をすると、金融の方ではインフレになるか、名目為替レートが切り上がるかのどちらかの違いだけであって、実体経済はどんどん成長していくんだという考え方になります。これは楽観的な見方であります。

次に、若干のリスク要因と、悲観まではいきませんけれども、リスク要因というのを挙げておきますけれども、これは柯先生もおっしゃったとおりでありまして、資源の制約というものが出てくるかもしれない。これは現在の石油あるいは鉄鋼といったところの需給が逼迫しているということからもわかりますように、ひょっとするとエネルギーの方で高度成長を支えられないという事態が生じるかもしれない。それから、先ほど労働制約はないと言いましたけれども、これは労働移動が自由で、農村からどんどん都市に労働が移行してくるということを前提としていますが、それが何らかの理由で起こらないかもしれない。したがって、都市部で賃金が上昇して、投資に見合うリターンが稼げなくなる可能性がある。これもリスク要因だと思います。

それから、先ほどインフレか、アプリシエーション、名目為替の増価かのどちらかで、それは大した問題ではないという楽観論を述べたんですが、ひょっとすると日本の1971年から73年のような、通貨がアプリシエーションする、増価するのをとめるために、インフレを容認し過ぎるという可能性がある。したがって、インフレが5%、6%ではなくて、10%、15%になると、そこで金融的な混乱が生じるかもしれない。したがって中国は、1971年の誤りから学ぶとすれば、早目に切り上げた方がいいということになるわけですが。今度はもう一つ逆に、通貨を増価するときに、アプリシエーションさせたとすると、アプリシエーションし過ぎるかもしれない。これは投機が最初に例えば5%ぐらいのアプリシエーションをした後、変動幅を広げるといようなことをすると、多分5%では済まないと思っている投機家がいっぱいいますから、どんどん入ってきて、投機が投機を呼ぶという形で増価が行き過ぎると、今度は通貨がフラクチャーし過ぎるという可能性がある。これもリスク要因。ただもちろんこれは断固たる介入をして、その5%プラスマイナス5におさめるんだというような政策をとれば、防げないことはない。

それから、あとは柯先生もおっしゃった財政赤字の問題ですが、これがどこまで続けられる

のかということで、日本としては人のことは言えないんですけども、財政赤字をどこかでとめるということが必要だと考えますと、その仕組みはどこにあるんだろうかということになります。

それから、もう一つ、これは最後ですけども、資産バブルが一部の地域で生じていると。上海、北京、あるいは沿岸部というところで生じているというわけで、これが多くの人はバブルだと思っているわけですが、バブルだとすると、バブルははじけるんだろうかと。はじけたときには金融システムに影響がいくだろうかということが、これがリスク要因であるというふうに思われます。

最後に、通貨の話で私もコメントを締めくくりたいというふうに思うんですが、道筋としては、先ほど柯先生のスライドにもありましたように、フレキシビリティを増して、その後、管理フロートに移行して、その後、資本を自由化するという、この道筋は大体理解されていて、恐らくこういう順序でいくんだろうなというふうに思われるわけですが、これも日本でいうと、1971年から73年にかけて起きたことが、恐らく中国でもこれから起きるんだろうというふうに思います。

ただ、その場合に、香港、それからアジアはどう反応するだろうか。あるいは日本の円はどう反応するだろうかということなのですが、香港については、私が2年ぐらい前に香港に行って話をしたときは、香港は中国が増価してもドルペッグをやめないということをはっきり言っていたんですね。それはドルが通貨の信認の基礎であって、ドルは国際的な基軸通貨で、中国元というのは資本自由化もしていないし、要するに資本のコンパティビリティがないと。そういうものにはついていけないということを2年前には香港ではっきりと言っていたんですが、2カ月前に香港に行って話を聞いたときには、それは大分2年前とは話が違ってしまっていて、中国元、中国との貿易の厚みの重要さであるとか、あるいは中国元が非常に域内での影響力を増してきているといったことを例に挙げて、米ドルにどこまでもついていくということを明言しないんですね。ということは、どうも中国元が切り上がれば、それについていくのではないかというふうに私は勝手に推測していますが、その場合に、カレンシーボードという仕組みをどうするかとか、そういう面は残るとは思うんですが、かなり元に傾いてきている。そうすると、恐らくマレーシアも、私はマレーシアに最近行っていませんからわかりませんが、マレーシアも同じようなことを考えているのではないかと。

つまり、アジアは、今急速に中国経済と密接な関係を結ぶようになってきて、中国元との競争、それから協調というものは非常に重要になってきているということで、中国元との間の為替レートが余り大きく変化してほしくないと思っているアジアの国がどんどんふえている、そういうふうに考える人の比重がふえてきているということだと思います。そういう意味では、

かなり元がアジアの基軸通貨になっていくと。資本自由化もしていないのに基軸通貨になるという非常に奇妙な現象が今起きつつあるのではないかというふうに私は見えています。

割り当てられた時間がなくなってきましたので、最後に一言だけ、欧米及び日本が中国に対してどういうことを言っているかということをお話ししておきますと、アメリカは専ら2国間貿易不均衡ということを出して、中国が今最大の2国間貿易赤字の相手国ですから、通貨調整をしなければいけないという、非常に単純な議論をしています。これは思い出していただきたいんですけども、日本が同じようなことをアメリカに言われたのは1985年のプラザ調整、それから94年の自動車摩擦のあたりまで、この10年間は全く同じような議論でアメリカが2国間貿易赤字の問題を言われていたわけですね。もちろん経済学の立場から言えば、2国間貿易収支なんていうのは全く意味のない概念ですから、多分中国は意味のない概念だというふうに反論している。日本のように政治的な弱みもないですから、そこでアメリカに譲ることは多分ないだろうと思われます。

それから、ヨーロッパはユーロが非常にここまで高くなったことをとらえて、日本、中国、アジアが介入をして、巨額の介入をして、余りアプリケーションしないようにしているから、そのしわ寄せがユーロに来ているんだという議論を展開して、バーデン・シェアリングという言葉を使って、要するにユーロと一緒にアプリケーションしなさいよと、介入してはいけませんというようなことを言って、言外に中国の場合は、もちろんフレキシビリティをふやさなければならないということを言っています。

日本については、去年の3月16日以来、介入していませんから、日本は欧州の矛先からは今外れて、そのターゲットから外れている。介入しない日本はえらいねと、でもこれから先も介入してはいけないよという、そういう言い方をヨーロッパの人は今していますが、中国及びアジア諸国に対しては、かなり強い口調でバーデン・シェアリングということをやっていると、大体そういう状況になっています。

ここから先は、私の全くの推測ですけども、中国は恐らく中国の経済、金融がわかっている人たちは恐らくフレキシビリティを増す期は熟していると、もうこれ以上待つと、インフレがどんどんひどくなって混乱が増すだけだと。あるいは最後に調整をするときに、非常に大きな混乱に陥ると、先ほどの柯先生のスライドにもありましたけれども、そういうふうに考えていると思います。ただ、先ほど柯先生もおっしゃったように、政治決断ができない、政治家が経済の論理がわからないのか、あるいは政治の論理に押されているのかわかりませんが、決断できないでいると。したがって、その決断次第なわけですけども、かなり私は早い段階で人民元にフレキシビリティが出てくるのではないかと、そういう決断をするのではないかとというふうに考えています。

どうもありがとうございました。

法専 どうもありがとうございました。

伊藤先生からは、通貨の分野を中心に、大変含蓄の深いお話をいただきました。

それでは続きまして、関先生からお願いいたします。

関 時間が限られていますので、私の方から最近のマクロ経済情勢と、中国が抱えている幾つかの構造問題、この2つに焦点を当ててコメントさせていただきます。

まず、最近過熱と言われている中国の経済情勢なのですが、今回に限らず、この中国の景気は大きく政治的要因とかかわっています。はっきり言ってしまうと、5年に一遍開催される共産党の全国大会とほぼ連動する形で動いています。過去30年間の中国の年平均の成長率は9%ですけれども、党大会の年に限って計算し直しますと、9.9%、通期と比べるとほぼ1%ポイントほど高くなっています。直近の党大会は2002年の秋、そのときに江沢民・朱鎔基の世代が引退して、胡錦濤・温家宝政権に変わりました。新しい指導部が確立できたということにあわせて、新しい経済政策も打ち出され、それに合わせる形で金も予算という形で動きます。党大会は秋に開催されるので、その次の年の景気はさらによくなるというわけです。過去6回の平均で見ると、大体10.7%、通期と比べたら1.7ポイントほど高くなっています。大体ここまできると、経済が過熱するという現象が明らかになって、当局としても引き締め政策をとらざるを得なくなります。1期5年の政権ですので、その後半にかけて景気が調整局面に入ります。今までの景気のパターンの説明になるだけではなく、これから中国経済はどこに向かっているのかということを考えるときにも、過去の経緯は一つの参考になるのではないかと思います。

つまり2002年が党大会の年ですので、本来2003年が今回の景気のピークとなるはずですが、しかし、記憶に新しいことですが、2003年の前半にSARSがありまして、今回の景気のピークは少しずらして、2004年になったということになります。従来のパターンに沿って言えば、この調整は2006年ぐらいまで続くだろうと考えています。2007年には、次期の党大会が開催される予定だし、2008年に、今度北京オリンピックも開催されますので、次の景気のピークは2008年ごろになるのではないかと思います。

日本の経営者たちは、どういうわけか2008年まで9%台の成長は続くだろうという考え方がいまだ主流のようですが、過去のパターンが一つの参考になれば、むしろ1回調整してからまた上がっていくという考えの方が自然ではないかと思います。この景気をよく左右しているのが、さっき柯先生の発表にもありましたように、やはり投資の動きなのです。2003年以降、投資は非常に伸びていると。日本から見ると投資が強いということは、そのまま需要も非常に強いということの意味しますし、供給側から見ると、生産能力の拡大にもつながるから、なんで投資の過熱がよくないのか、なかなか理解できない方もいらっしゃると思います。ここにあるよう

に、実は投資がふえればふえるほど、投資効率が下がってきているというのが問題になっています。2001年から2003年の平均で見て、中国の投資比率、これは固定資本形成のGDP比にあたるんですが、40.5%、これをもって年平均で8%の成長を遂げました。この40.5を8で割ってみると、中国の限界資本係数は5.1になります。企業に例えれば、この5.1の意味は、売上を1%ふやすためには、売上の中の5.1%を再投資に回さなければならないということです。資本係数の数値が高いほど投資効率が悪いということになります。中国の場合は90年代前半の資本係数は3.4、後半は4.5、21世紀になってからは5.1、言い方はおかしいのですが、順調に下がっています。下がっているということは言い換えれば投資効率がどんどん悪くなっているということになります。

ご参考までに、60年代日本の高度成長期の数字を見ると、投資比率は中国より低く、32.6%。しかしその成長率は10.2%と、中国の現在より高くなっている。資本係数を計算するまでもなく、当時の日本の投資効率は、現在の中国よりすぐれていたということが確認できるかと思えます。

ほぼ10年ぐらい前、今プリンストン大学にいらっしゃるポール・クルーグマン先生が「アジアの奇跡」に対して、アジアの高成長は、生産性の上昇ではなく投入量の拡大によって支えられ非常に限界があると言い、3年後の97年にタイ、インドネシアあたりから通貨危機が起こったという形で、彼の予言が的中しました。その意味で、彼の警告は中国にとっても決して他人事ではないと思います。

投資は、現在引き締め政策がとられていますので、これから鈍化していくと思いますが、どうしても9%台の成長を持続させるためには、ほかの需要項目がやはり強くならなければならない。一部の方は中国の消費が強くなってくんじゃないかと期待しているようですが、しかし、景気が悪くなる中で消費がよくなるというのは、なかなか考えにくいんですね。不動産のバブルがさらに大きくなって、キャピタルゲインが発生するというのとは一つの可能性なのですが、この不動産のバブルもいつまでも続くとは考えにくいと、私は思います。

実際、最近の好景気にもかかわらず、中国の消費は意外にも非常に弱かったんですね。GDP比で見ると確かに2003年のときに43%程度で、ほかの国と比べたら非常に低いだけではなく、中国のこれまでの経験と比べても、この十数年間大体下がってきていると。皆さん日本の新聞から得られたイメージとかなり違うと思います。日本の新聞を読むと、中国のマーケットはどんどん大きくなって何でも売れるというような書き方になっているんだけど、これはあくまでも一部のぜいたく製品だけですね。この所得の二極分化を反映して、一時期、例えば自動車は非常に売っていたということでした。しかし、ここにあるように中国における農村部と都市部の所得の格差が広がるにつれて、この民間消費の対GDP比はむしろ下がっているんです

ね。

忘れてはいけないのは、中国はいまだ60%以上は農村部に住んでいる農民なのです。彼らの所得がふえなければ所得全体はふえないだろうということになります。もちろん胡錦濤、温家宝政権になってからは効率一辺倒ではなく、この農民問題についても非常に力を入れるようになったとはいえ、これも一種の構造問題ですので、短期間で解決できるとは思いません。

この地域格差をいかに解消するのかについて私なりに整理すると、3つのポイントがあります。一つは国内版F T A。F T Aと言えば、本来国と国の中で結ぶものなのです。残念ながら今中国の国内では、まだ統一したマーケットにはなっていないので、地域間のモノ、ヒト、カネの流れを妨げる障壁をなくさなければなりません。商品の統一市場だけではなく、労働力に関して戸籍の問題もありまして、労働力の移動はまだ十分に保障されていません。もし労働力の移動が完全に認められるようになれば、結果としてみんな所得の低い地域から沿海地域に流れて、生産の一極集中はさらに進むんでしまいますが、彼らが稼いだ賃金の一部はふるさとに送金するという形で、むしろ所得が平準化することになります。

2番目は、国内版の雁行形態です。労働力とは逆の方向で、直接投資という形でお金が動きます。もし上海の土地や賃金水準が高くなって、労働集約型産業がやっていけなくなったら、別に外国企業だけではなく中国企業も、工場を畳んでどこか持っていかなければならないという時期が来ます。うまくいけば、こういう工場を中国の内陸部に持っていけばいいんじゃないかと思います。本来、雁行形態も工業化の波が日本から始まって、N I E Sに広がりA S E A Nに広がって、最終的には中国、インドに広がるという話でしたが、中国は非常に大きい国ですので、同じような形で工業化の波が内陸部に波及できたらいいんじゃないかと思います。

3番目は、国内版O D A　つまり先進国とか日本からO D Aをもらう前に、遅れている地域は中国の中で豊かになっている地域、例えば上海からO D Aをもらったらかどうかということになります。これは日本に例えれば地方交付税という制度、これを充実させていかなければなりません。形式上は中国にもこういう税制はあることはあるんですが、現段階では上海で吸い上げた税金の大半は、また上海に戻しているということになっていますので、その辺は改めなければならぬと思います。

もう一点、これからの中国を考える上では、この国有企業の改革はもう一つのポイントになるかと思います。過去25年間、中国の各地域、省という単位で見て、成長率のばらつきが非常に大きい。しかし、このばらつきは一つの要因だけでほぼ説明できてしまうのです。つまり国有比率の高い省であるほど成長率は低くなっている。具体例としては遼寧省、吉林省、黒竜江省、これは日本から見ると旧満州地域に当たります。中国で言う東北三省なのです。戦前、日本がつくったインフラもあったし、50年代のロシアの支援も大体この地域に集中しましたの

で、計画経済の時代は中国の重工業の中心地でした。ただ、改革開放以降、逆にこの国有の割合の高さゆえに、むしろほかの地域と比べたら大幅に経済発展は遅れたということになります。それとは対照的に、広東省のような非常に国有比率が低くて、むしろ外資系企業がたくさん入ってくるころでは成長率が高く、また、浙江省などの民間企業の活動が非常に活発化しているところでも、また成長率が高くなっています。

これをベースに、これから中国経済を一体どうやって改革していけばいいのかということを考えれば、結論はもう至って単純で、やはりこの国有企業の比率をいかに減らしていくのかということになります。実際、改革開放以降、国有企業が工業生産に占める割合は相当下がっているんですね。98年以降、統計基準がちょっと変わりましたので従来との比較はできませんが、もし従来ベースで見たら、恐らく工業生産に占める国有の割合は既に20%程度まで下がっているのではないかと思います。これからも一層下がっていくだろうと考えています。

これは、2つの側面がありまして、一つは国有企業以外の企業、つまり民間企業さらには外資系企業がどんどん成長していくと。この計算上の分母に当たるところなのですね。分母が大きくなった分だけ国有企業の比率がさらに下がっていくと。

もう一つは、民営化なのですね。よく中国はロシアと違い、民営化しなくても高成長を維持してきたと言われます。昔は、日本は唯一成功した社会主義国と言われていたけれど、最近中国にとって代わられたというぐらいなのですね。実はそうではなく、中国は90年代の半ばごろから、民営化とか私有化という言葉こそ使われていないんですが、所有権の改革という形で、大きいところだけつかまえて、小さいところを手放すという形で、まず中小の国有企業の民営化を進めてきました。もう10年ぐらいたっていますので、大半はもう既に何らかの形で民間企業にかわってきています。

また、99年以降、国有経済の戦略的再編と言って、一部の公共財、一部の基幹産業を除けば、本来民間に任せていいところであれば、もう企業の規模の対象を問わずに民営化していいという段階に来ています。少なくとも、イデオロギーの面において民営化できないという話ではありません。問題としては、この民営化のプロセスが非常に不公平といえますか、このプロセスは非常に不透明で、どうしても権力に近いところほど潤っているというシステムになってしまっていて、民営化を進めると多くの農民とか労働者が反発しているという側面もあります。

また民営化を進めるときに、どうしても企業を株式化して、この株式市場から売却するというのをやらなければならないんですが、中国の株式市場は今はまだ非常に未熟で、法制上の問題も含めて、なかなかこういう受け皿にはなっていないという側面もあるかと思います。これらの改革も含めて、今後いかにこの国有企業の民営化を進めていくのかというのは、中国の今後の経済発展を考える上では大きなポイントではないかと考えています。

以上です。

法専 どうもありがとうございました。

関先生からは、中国経済の抱えるさまざまな構造問題について重要な指摘をいただいたと思います。

それでは続きまして、木下先生からご発表をお願いいたします。

木下 木下でございます。

まず私の柯隆さんの報告へのコメントですが、個々の現象というか問題についての理解については、私も柯隆さんとほとんど同じです。すなわち、個人消費が（相対的に）弱く資本投資中心型の発展になっているとか、社会保障制度の遅れをカバーするために高成長が必要だとか、年金問題等に大きな矛盾を抱えているとか、エネルギー不足、水不足、深刻な環境問題、不良債権問題、対外輸出入への依存の拡大、こういった問題・リスクを抱えているといった認識については全く同じと考えて結構です。

しかし、問題は So, What? なのです。つまり、ここで私どもに与えられて課題は、2030年の中国経済と日本とアジアの関係、および、日本国はその中国にどう向きあうかということです。したがって、個々の問題についての認識が同じであるとしても、それを総合したときにどういう結論になるのか、そして、それに日本国としてどう備えるかということが問題であって、われわれ個人が中国に対してどういうふうにした方がいいとか、中国にこうあってほしい、そして、自分自身はこういう対応をするということが問題ではないことです。そういう観点から若干のコメントをさせていただきます。

柯隆ペーパーはエコノミストとしての判断を示したものです。私も、主としてそういう分野のことを勉強してきているわけですが、今から30年先ないし25年先を予測するという事になると、過去の発展傾向のある前提を置いて伸ばしてみても、大体こうないそうだと試してみても、余り意味がないのではないかと思います。やはり、そこに存在するリスク・ファクターなどを考えながら、幾つかのシナリオを考えていくということではないかと思えます。

中国は、グローバル化の恩恵を受けて、『世界の工場』とかぎ括弧つきで呼ばれるような存在になってきましたが、先ほど柯さんが言われたように、石油の輸入依存度は39 - 40% になった。ということは、例えば、国際テロによってマラッカ沖でタンカーがもし沈められ、タンカーが同海峡を通りにくくなるとすれば、中国経済はたちまちゼロ%とか数%に落ちるといった段階になってしまったということでもありましょう。また、今後、中国で（経済面の）自由化がどんどん進んでいくと、幾ら今用意されているアジア債権市場等のセーフティネットがあったとしても、中国で絶対に通貨危機が起こらないとはいえない。また、WTOに加盟したため米国の農産物を大量に入れて畜産をやるようになった。ということは、米国で凶作が起こ

ったときにどうするのかという問題が生まれたということでもある。-----これは日本でも多かれ少なかれ同じですが-----、そういうリスクを抱え始めたということでもあるのです。

それから、アメリカの対中戦略がどうなるかというリスクもある。アメリカとしては、中国市場の急拡大で、ビジネスの機会が増えることは歓迎する。現在は、イラクの問題もあるので、中国に対してそうきつく出ることはない。しかし、長期的に考えると、今後、中国がどちらに進むかによって、アメリカの対中戦略は当然変わってくるのであろう。それがもたらすリスクをやはり考えておいた方がよい。そういう長期観点から、当然考えておいてしかなるべきポイントをパワーポイントに掲載しました。

以上述べたように、中国は大きな機会とリスクを持っています。ポスト冷戦期は、世界的に不安定要素が非常にふえている。我々は、冷戦が終わったときに、今までと違うリスクが出てくるといわれたけれども、それが実際にはどういうものか、わからなかった。今、そのリスクを痛感しているわけですね。そういう不安定要素の多い、グローバルな政治経済パラダイム転換を念頭において将来予測していくことが大事だと思います。

これまでの中国の経済成長や市場規模は、過去の傾向と内外の成長制約を見ていけば大体あった。私も1978年に、将来10年間で倍ずつ成長をするという政策が実現するとみて、アメリカのC I A推計などを使って20年後のGDP規模や国民生活水準を予測してみたことがある。当時の中国が発表していたGDPは二重計算、三重計算が当たり前だったので、C I Aが推定した基本計数を使用し、それを伸ばして20年後に中国でどういう商品がどれくらい消費されるようになるかをはじいてみた。大雑把な試算だったが、20年後になったら、大体その予測どおりになっていた。しかし、これからは同じような推計をしてみても意味がないだろう。まず、経済規模が大規模化し、世界経済とのリンケージが非常に大きくなった。第2に、国民生活が向上してきて、量から質への問題が問われるようになってきた。そういう点が、今後の方向の決定的なファクターになってきたと思います。

それから、(1)巨大な資金のボーダーレスな流れが激しくなっている、(2)米国での「一国主義」の強まり、(3)世界的に強まる地域主義、(4)悪化する一方の地球環境問題、(5)W T Oあるいは国際会計制度、B I S規制などのルールの変更。これらのルールは、アメリカなどの先進国に有利なように変わってきている。(6)それから国際的資源制約、国際的なテロリスク、情報管制の困難さ。現在は、何かあったら中国の13億の人間が直ちに知ることになる。こういう、これまでと異質な問題を、異質な条件の中で考えていかなければならなくなった。

話は飛ぶが、日本がなぜ過去10年に大きく間違っただけかというと、そういう変化や問題を総合的にとらえずに、有効需要が足りないのではないかと、金利政策が悪いのではないかと、「部分最適」的対応ばかりをやってきたからではないだろうか。中国の場合でも、同様に、

総合的な観点からの全体最適が求められるようになってきた。

これまでは、所得がふえるとテレビ、冷蔵庫、エアコンなどの耐久消費財の需要が拡大した。従来は、商品を持っていない人は、それをなんとかして入手したいと思った。だから、一生懸命働いてそれを買うことが生きていることの証だった。それによって巨大な市場を創設してきた。現在は、供給力が市場規模を上回って、「投資が投資を呼ぶ」という日本の60年代の経済運営でなければうまく行かない状況になってきている。日本で、90年代に政策が失敗したのは、過去のように官民協調で金融・財政政策をうまくやっていたら日本経済は何とかなると思っていたからです。しかしながら、「プラザ合意」、「冷戦終了」、それから世界での地域主義の勃興、中国の台頭といった事態の変遷で、マクロ経済やミクロ経済が置かれた条件が、それまでと全く違ったものになっていた。したがって、個別テーマを幾ら精緻に検討して、それを延長しても先が読めない時代になっていた、と思うのです。結局、いまや、日本企業においても、日本国家のマクロでもミクロでも、部分最適を追っているのは、正解は出ない時代に入った。つまり、現在の究極的な問題については全体最適へのシフト、つまり、構造改革が必要だ、ということです。小泉さんがやっていることが全体最適への真に正しい一里塚かどうかはここでは議論しませんが、構造改革が必要だということは国民にわかってきた。一連のパラダイムシフトの中でのトータルな判断が必要になってきた。中国でも全く同じように考えていかなければいけないはずですよ。つまり、構造改革がどこまでできるかということです。

さて、次のスライドですが、中国を含む東アジアについてみると、どこの国でもまず自国が比較優位を有する分野の輸出からスタートし、だんだん内需志向経済に移って行く。中国も同じ方向を走っている。WTO成立でゲームのルールが変更されたというところは違いますが、大体同じ方向に行ってきた。ただ中国の場合は、膨大な潜在失業者 農民ですね、農村にいる潜在失業者を吸収する必要から、政策的に、半永久的に輸出志向を続けなければいけない。一方で輸出志向、一方で内需拡大という、そういうことが進んでいると見るべきでしょう。

柯さんは、明示的に強くおっしゃらなかったけれども、報告に書いておられたと思うのですが、一人当たり所得2 - 3000ドルとかいうふうになると、国が豊かになると、国民の声が政治的な要求という形で強まってくる。開発独裁が非常に危うい状態になってくる。そこからは、いろいろなケースに分かれる。単純には、民主化するが徐々にそうなるケースもあれば、インドネシアのように衝撃で突然になるというケースもある。中国でもいろいろな研究がなされている。シンガポール方式がいいんじゃないか、いや、シンガポール方式はどうもうちの国には向いていないとか、インドネシア方式はうまくいかなかったね、というようなことが議論されています。しかし、落ち着きどころはまだ見えない。見えないけれども、30年先、25年先を

考えるときに、この問題は決定的に大事で、これを考えないと進めない。これは国分先生の分野かもしれないので、私が余り触れるべきところでないかもしれませんが、そういうふうに考えているということをお願いしておきたい。

次のスライドには、中国型「キャピタリズム」の特筆と書いてあります。中国では、「社会主義市場経済」と言っています。中国の人に、社会主義市場経済の「市場経済」とは「キャピタリズム」ということかと聞くと、そうではない、キャピタリズムという言葉は中国の制度には使わないでほしいという答えが返ってきますが、実際進んでいるのはほかならぬキャピタリズムだと思います。そこで、中国のそれがどういう特徴を持っているかを考えて見たい。それが分かれば、欧米日とか途上国との通商摩擦が将来どうなるかが概ねわかる。日本の場合、テレビ、自動車、半導体あるいは繊維といろいろな製品に関して日米、日欧通商摩擦が絶えることなく続いたが、それは単純にそれぞれの企業・業界の競争力が強かったからというよりは、それぞれの業界を含むトータルなビジネスモデルというか、それが「護送船団方式」に代表されるものになっていて、ほかの国から見るとはジャパン・インク (Japan, Inc.) に見えた。そうしたシステムをめぐる長い戦いであったと見るべきで、各業種で起こったことを詳細に突っ込んで見ても、なぜ、次々と摩擦が続いたのか分からない。同様に、中国の「キャピタリズム」のモデルがこれからどういうふうになっていくかが分かれば、欧米日と摩擦拡大的になっていくのか、摩擦解消的に進むのかがわかる。現時点では、両方の可能性がある。例えば、知財を軽視して法律が未整備であるとか、裁判がうまくいかない。これは、摩擦拡大的要因ですね。中国の大企業の発展モデルは、韓国の「チェボル」や日本の戦前の「財閥」的にコングロマリット化している。そこでは、どこの事業でどれだけ利益を出して、どくにその利益がどう回わされているかよくわからない。株式市場に上場している部分はきれいだけれども、その親の実態はよく見えないというケースが多い。こういうものは、長期的には、多分、摩擦要因として働くだろう。

中国では、コーポレートガバナンスが軽視される。不当な行政介入もしばしば行われる。中国のこれはという企業を外資がM & Aの対象とするのは難しい。他方、中国の企業が、ブランドを確立するために、自らM & Aをすることには熱心で、例えば、トンソン(仏)やIBM(米)のある部門を買収しています。こうした非対称性も、長期的には摩擦拡大的ですね。

それから、中国では政府がいろいろなものを大量に買いつけします。「一方独占」ですから、欧米日をデバイド・アンド・ルールできる。日本がいうことを聞かないと、フランスに(仕事を) やっちゃうぞとか、フランスががたがた言うんだったら、アメリカにやっちゃうぞというやりかたもできる。これも短中期的にはうまくやれる。しかし、それは入札ルールが不透明性に依拠するやりかたですから、長期的には摩擦拡大的に働く。

それから、中国では、民主運動とか宗教の自由が守られない。また、企業も総じて「産業資本」的というよりは「商業資本」的で、コスト・プラス・アルファの論理より、投機的な要素で利益を出そうという傾向が見られる。それから、以前の日本同様、集中豪雨型輸出になりがち。こういう要素は、先進国との摩擦拡大的要因になるであろう。他方、他の途上国との摩擦拡大要因は、繊維製品の競争力などがめちゃくちゃ強く、WTOの規定で米国などで繊維枠が廃止されたので、中国では繊維製品に若干の輸出税をかけることにしましたが、アメリカで非常に高いシェアをたちまちのうちに確保するだろう。これは、アジア諸国と摩擦的です。世界の華人ネットワーク、これは中国企業は簡単に利用できるわけですが、国内に華人問題を抱えている国では、大きな問題になってくる可能性がある。

逆に、摩擦解消的な点を拾うと、まず第1は、中国の内需がどんどんふえていること。これは世界中のみんなにとってハッピーなことですね。また、WTO加盟の条件に従い、海外のサービス産業もどんどん受け入れる。これも摩擦解消的要素です。それから、中国政府が航空機などを、例えば、エアバスを30台買いましょう、ボーイングの飛行機を何台買ってあげましょう、新幹線を買ってあげましょうと大量発注するというやりかた。これは、長期的にはいろいろな問題が出てくるにしても、短期的には、中国が大事なお客となってくれるわけで、そういうビジネスをする海外企業は、自国政府に対して中国に対してうまくやってくださいというような形で、海外での中国の援軍をふやす方向に働きます。

他方、中国には欧米崇拜的な要素がある。これもまあ欧米との摩擦解消的要素でしょうね。また、先進国に対してだけでなく、途上国にとっても摩擦解消的な要素もある。互いに似た製品をつくっているにもかかわらず、現在のところ、ASEAN諸国などから中国に対して強硬なクレームの声が上がってこないのは、中国経済が急成長していて、ニッチな分野に入れば何とか新規ビジネスができる機会が多いということでしょう。それから中国は、非常に決定が早い。そして、アジアの周辺国とは「局地市場」が成立つ。また、資源を大量に輸入してくれる国でもある。大量に資源を買ってもらえるブラジルとかオーストラリアとかからすれば中国様々です。中東もそうですね。それから中国は政治的な意味合いのある借款を拡大している。ミャンマーとかラオスとかインドネシアとかに。こういうことも摩擦解消的に働く。しかし、これら一つ一つのプラス、マイナスではなく、トータルにみて、中国が中長期的に国際社会と今後どういう関係になっていくのかを精緻に見ていく必要があると思います。

為替レートのことについては、すでに触れられたうえ、時間もないので触れません。

結論ですが、2030年の中国の政治経済状況を予想することはおよそ困難であるといわなければならない。ただ、はっきりしていえることは、過去の傾向をそのまま伸ばしたり、ある部分だけを、ちょっと手直して線を伸ばしてみるということをやっても、余り意味がなくなってきた

のではないかと思います。そう長期でない時点、例えば2010年ごろまでは、ポテンシャルの方がリスクよりもかなり大きいと見られるので、現在のような高成長が当分続くのではないかと思います。時間の推移とともにいろいろな要素が加わってくるでしょう。

したがって、日本国としては、中国の将来を楽観的に見ているからこうするのが望ましいとかそういう次元で対応すべきでない。国としては、中国の将来像について、幾つかのシナリオをつくり、それをマトリックス化して、こうなったときはこうする、こうなったときはこうするという冷静・沈着な対応をしていくしかないと思います。他方、産とか学のリーダー達は、国家とイコールの存在ではないですから、それぞれの主体として、問題を解決するよう工夫・努力し、「双利共生」を図れるように努力していくのが望ましい。

日中政治関係がこじれている現在、中国との関係改善のために、ASEANを重視し、東アジア地域の公共財と一緒に提供していくということを進めていくことも重要だと思います。

中国への過度な依存、企業であれば、全部の資金を中国だけに投資をするというやりかた。それは、当然のことながら危険で、「卵は一つのかごに入れてはいけない」ということを忘れないようにすべきであろう。日中FTAについて言うと、政治問題がこじれている今無理に進めようとして、やはりだめだったか、ということになると、かえって後遺症が残るので、もうちょっと期が熟するまで待つ、いずれそういう条件が熟してくるのではないかというふうに思っています。

以上が私の意見です。ありがとうございました。

法専 どうもありがとうございました。

木下先生から、個別な問題を個々別々に見るのではなくて統合して見ることの必要性ですとか、それから過去のトレンドそのまま外挿することの危険性等々について重要な指摘をいただいたと思います。

それでは最後になりましたけれども、国分先生の方からご発表をお願いいたします。

国分 どうもありがとうございます。慶応大学の国分でございます。

ここにはずらりと第一線の経済学者が並んでおりますので、恐らく私に期待されているのは、政治の問題を語ってほしいということだろうと思いますので、そちらのお話をしてみたい。国際関係については時間がありませんので、今日は特に中国の政治体制の問題についてお話をしてみたいと思います。

30年後の中国を予想しろというのは、正直なところ無理であります。それは、ありとあらゆる不確定要素が起こり得るわけでありまして、では30年後のアメリカはすぐに予想できるのかといったときに、恐らくこれも大変な議論になるだろうし、もちろん日本にしてもそうでしょう。

30年前に、実は私は中国研究を始めたわけでありまして、当時は文化大革命の最中でありまして、中国はそのまま革命を続けるのか、近代化路線に行くのかの議論が中心でした。当時はまだ毛沢東も生きておりました。というようなことで、当時、批孔批林運動とか、ちょうど1975年ですと水滸伝批判キャンペーンとか、そんなようなことがあったときに私は中国研究を開始しました。そのとき文化大革命が否定されるということを予想した人は、世界の中に一人もおりませんでした。皆が文化大革命を前提に中国を考えていました。もちろん劉少奇が名誉回復されるなんということは、予想した人もだれもいませんでした。毛沢東に傷がつくなどということ考えた人も、一人もいませんでした。そうこうしているうちに、その翌年1976年に毛沢東は死んだわけでありまして。ということを考えていきますと、今から25年、30年後の中国を予想しろと言われたら、恐らくまた二転三転して、いろいろなことがあるだろうということになります。では15年前ぐらいはどうだったんだということになると、15年前は天安門事件が起こったわけでありまして。

天安門事件が起こったときに、いろいろな議論が出ましたけれども、評論家や、あるいはその研究者の中に、中華人民共和国はあと数年で解体すると予測した人が多くいました。「数年」という言葉は、何年と規定しないものですから非常に便利なんですね。しかし、だれが言ったか、どういう状況で言ったかと言われれば、全部出せます。残っているわけですね。ただそういうことがあれば、当然それを教訓にして中国自身がそうならないための別の方策をとるわけです。その直後にソ連が崩壊しました。つまり、さまざまな外からの要件みたいなものが、またはそれが教訓となって、いろいろな施策が展開される。すべての要件を想定できない以上、これを予想するのは、ただの予言でしかないということになるわけでありまして。しかしそうは言っても、例えば30年前に中国が進むであろう方向性を予測した人はいます。つまり革命路線は絶対にもたない。社会が成熟するに従って、必ず国民生活の方に目が行かざるを得なくなるんだから、近代化路線に確実に行くだろうということを予想した人はいるわけでありまして。そういうことぐらいは、恐らく現在の中国を徹底的に分析する中で、どういう問題が起こり得るかというのは可能かと思えます。

ということで、前提を幾つか一応申し上げておいて、政治のお話をしてみたいと思うんですけども、政治の話というのも、これまた難しいのです。ただ結論から言うと、それは、経済に応じた政治の体制ができ上がるかどうかということなのですね。これは、私自身も、もう20年間言っていることだと思いますけれども、経済が2つの側面で自由化している。それはつまり情報の公開と、それから競争原理の導入ということ。政治の面で情報公開が進むかどうかということと、競争原理がそこに導入されるかということになるわけでありまして、これを中国は経済成長が維持されれば政治の安定があると考えてきた。つまり、ソ連の崩壊を見て鄧小平は

そういう決断をしたわけです。しかし、その経済成長が、実は政治のシステムがきちんといかないと経済の発展も難しくなる。そういう連関性がより大きくなってきてしまったというのが、天安門事件のときよりもさらに進んだと思います。なぜかといえば、天安門事件のとき当時の担い手は学生と知識人だったわけで、中国社会全体を代表する層であったかという、恐らく西洋の思想に影響を受けた一部の人たちにすぎなかった。しかし、今中国で起こってきている現実には、学者や学生や知識人の問題ではない。なぜかという、彼らはもう体制化されているからです。彼らは既得権益を持ち、こうしたエリートはもう社会の歯車になりつつある。ですから、天安門事件に参加したあの学生たちも、今は体制の歯車になっていますから、これを壊そうなんということはだれも考えない。となってくると、今起こっている政治の問題というのは、実はもっとより広い社会層に問題が起こっているということになってくるわけです。その辺をお話したい。

政治のメカニズムとして、次の3つを中国は解決していかなければならないだろう。しかし、それをどう解決するかということは、正直なところ明快な回答はない。というよりは、やらなければいけないことはわかっているんだけど、やったときにどういう波及効果生まれ、一体中国がどうなるかということについては、ほとんど予測ができない。

1つは何かというと、それはつまり、民主主義的体制の導入というものが可能かどうかということになるわけでありまして。ある人は中国にもう既に民主があると言います。インターネットなどで、みんな言いたいことを言っているよというんです。ただ、私は80年代も人はしゃべっていたと思います。インターネットはなかったけど、体制批判あるいは指導者に対する批判、これはもう80年代、私が中国にいたときからみんなが日常生活で普通に言っていたことであります。しかも、それが新聞メディアにも載って、かなりの勢いを増していった。それが勢いを出し過ぎて、天安門になったわけです。ですから今と昔を比べてどうかというと、実は余り変わっていないということが言えるだろうというふうに思います。

実は民主というのは、言いたいことを言うことが民主なのではないんですね。政治学で民主主義というのは、一言で言えば国民が政治に参加できる制度をつくることであります。つまり国民が政治に参加できる、意思決定に参画できるような、そういう制度をつくるということは、一般的には選挙というふうに民主主義社会では考えられるわけでありまして。そのメカニズムが、きちんとできていないとどういうことになるかということ、つまりは直接的な、制度によらないデモやストライキが起こってくると。中国の今の現実を見れば、そういうことが起こってきているということになるわけでありまして。

民主と自由というものは実は違うわけでありまして、民主というのは、国民の政治への参加のための制度をつくること。そして、それを保障するのが自由ということになります。その自

由の権利をさまざま保障していくということになるわけでありませう。今起こってきている現象は、共産党が共産党本来の仕事をしていないというのは、だれもがわかっているわけでありませう。中国共産党自体が、今、「執政能力」を問題としていますね。去年の中国の流行語大賞をとったのは「執政能力」、ガバナビリティーですよね。ちなみに、日本では「チョー気持ちいい」でした。

つまり統治能力があるかないかということが、中国共産党自体が問題提起しているわけでありませう。このままいったら危ないと指導者も認めているわけでありませう。公の文書に書いてあるわけでありませう。ということになってくると、つまり共産党が本来の共産党であれば、弱者をどう救っていき、弱者の声を政治にどう吸収するかという政治のメカニズムをつくること。一般的には、そういう人たちを吸い上げるメカニズムというのは、さっき言ったように選挙であり、同時に政党をつくること、つまり自分たちの利益を代弁するような政党をつくることによって政治に参加する、そんなようなことになるわけでありませう。それでは中国の労働者や農民たちの意見がどう政治に反映されているのか。しかも中国社会では同時に負け組が今たくさん出てきています。これまでは勝ち組だけ考えていればよかった。そうした負け組の人たちも含めて、どういうふうにそういう人たちの意見を吸収していくかというチャンネルがないということになってきているわけでありませう。しかし、その辺の声を聞き過ぎると成長が鈍化するというような、こんな問題があるわけでありませう。

2つ目の問題を申し上げたいと思います。2つ目の問題は、これは政治腐敗の問題になるわけでありませう。政治腐敗の問題というのは、これは機会の均等あるいは先ほどいった情報の公開性にも関係してくるわけでありませうけれども、チャンスというものが万人に開かれているかどうかということにもつながってくるわけでありませう。最近、外資系企業ばかり優遇していいのかという声が出ているというの、皆さんご存じのとおりでありませう。それは、もう少し政治の構造的な問題から行きますと、例えばもちろん情報の公開等の問題がありませうけれども、根幹には政治腐敗の問題があるわけでありませう。その問題は、これもだれもがわかっているわけでありませう。なぜ生まれるかと言われたら、共産党の一党支配を前提にした市場経済だからです。つまり、政治的な担保、それがあって、結局のところ市場経済があるということになると、その市場経済が共産党という政治集団によって基本的に操作されるということが可能になってくる。許認可権限の問題がありますから、当然懐に入れるという、そういうことになってくるわけで、横がやっていたらみんながやると。みんながやっていたら、結局みんながやるはめになるわけでありませう。

これは情報の公開に関係してくるわけでありませうから、そこに入れられない人や参加できない人たちが幾らでもいるわけでありませう。この人たちの不満が募ってきます。そうなってくると、今起こ

っているさまざまなデモやストライキというのが、これからもおそらく増えることはあっても減ることはないだろうと。そうした不満が吸収できるかどうか。

3番目には法の支配ということでもあります。司法制度の問題でもあります。こういうシンポに行くと、どこでも法整備をしないといかん、あるいはきちんと法制化しないといかんと言うんですけども、それは議論の第一歩であります。当たり前のことなのです。問題は、その法律がきちんと守られるかどうかという運用の部分です。運用の部分がきちんとできるかどうかというのは、最終的には司法権の独立の問題なわけでありまして。これは中国にはありません。つまり共産党が基本的にすべてを指導することになりますから、そうすると、共産党が認可した法律ということになるし、それを監督するのも共産党ということになってくるわけでありまして。そうなってくると、つまり法の上に党が存在する。これはもうずっと一貫した中国の中の司法界の議論なわけですね。憲法と共産党とどっちが上なんだと。

こう書いてあるわけです。「中国共産党は人民を指導して法をつくり、法の中で活動する」と。どっちが上なのか不明確です。主語が2つにかかるんです。法をつかって法の中で活動すると書いてあるわけです。つまり、これは法の独立性の問題、あるいは共産党そのものをだれが監督するかという問題につながります。

今申し上げたような3つの問題というのは、経済成長が順調に起こっていれば、それほど大きくはならないでしょう。つまり経済成長が十分に起こっていれば、ありとあらゆる層にある程度の豊かさが分配できる。しかし、それが少しでもおかしくなってくる、あるいはそれが潤沢に回っていない、こういうところにすでに問題が出始めました。これまでは人々はあまり口を開かなかった。しかし今の中国はそういう時代ではないということですね。

よく考えてください。例えば、自民党の一党支配というものは、55年体制が約40年間続いて連立体制にいったわけです。自民党の一党支配はこれからも不可能でしょう。つまりは、90年代の半ばから日本の一党体制は崩れた。そして、連立体制に変わらざるを得なくなったということですね。しかし日本の場合は民主主義体制をとって40年だったわけです。

例えば、ソ連がどうであったかという、ソ連は1917年から1991年まで、つまり70数年という耐用年数でありました。これも基本的には自壊したわけでありまして。中国共産党だって、こうした事実をもちろんよくわかっているわけです。こういうものを徹底的に勉強しているわけです。中国共産党の中華人民共和国は既に55年を超えました。この55年の耐用年数、そして恐らく今から30年ということになりますと、もちろんソ連共産党を超えるわけでありましてけれども、そこまでの耐用年数があるかということですね。

そう考えていくと、今考えている我々の政治的な国家としての中国という概念自体が、これが恐らく30年後のときにどうなっているかというのはほとんど想像もつかない領域に入ってきて

たということになるわけでありませう。

しかし、政治の話だけをしていると、また勘違いをするんですね。経済の話とこここのところはリンクさせていかないといけないう。それは何かという、それはやはりソ連とロシアとは違ふ部分があるわけだ。何かという、もう既にここまで経済的には開いてしまった。つまり沿海を中心とした中国というものを我々は中国と考へているわけでありまして、そこで日本はつき合っているわけだ。その地域はおそらく今後30年の間にバブルがあつて弾けたり、またバブルがあつて弾けたり、何回か繰り返すでしょう。しかしながら、恐らく30年後には、どういふ国の状態であれ、あるいはどういふ政治体制であれ、上海や広東を中心としたこの経済圏というのはいかんなりの先進地域になっていることは間違いない。それを一応前提に物事を考へなければいけないうのも事実であります。

ただ、問題は政治的なリスクが経済にどれぐらうのリスクを与えるか。できるだけ与えてほしくないわけだ。それはつまりソフトランディングをしてくれないと中国自身もいふまでもなく周辺諸国、というよりアメリカやEUも含め世界中が困ることになるわけでありませう。だからやはり政治と経済というの、日中関係もそうですけれども、絶えずコミュニケーションをしなければならないうのが私の結論だ。

法専 どうもありがたうございました。

国分先生からはユーモアを交えながら、中国の政治の抱える問題点についてお話をいただきました。

これで4人にパネリストの方々から一巡お話をいただきましたので、ここでまた柯先生の方に戻りまして、これまで4人のプレゼンテーションに対するコメントないし反論、さらに冒頭の発表の際に十分お話をすることができなかつた点についての補足などをお願いしたいと思ひませう。

最大約10分程度ということをお願いいたします。

柯 4人の先生方の貴重なコメントをいただきまして、ありがたうございました。

私の方からは、もう30分も話をさせていいただいて、特にございませうが、あえて先ほどの私のご報告を整理させていただければ、要は今の中国経済が、例えば2004年の場合がインフレ率が3.9%、GDP成長率が9.5%、これがオーソドックスな経済学の枠組みで考へれば、インフレなき高成長は続いているわけだ。こういうような状況、開発独裁という枠組みでもう少し続くだらうという前提で考へれば、要はいつこの開発独裁の路線を卒業して、次の本当の市場経済に移行するか、それをどう予測するか、2030年というタームで考へていかどうかは別として見る必要があると思ひませう。

その際、先ほどずっといろいろな話を申し上げまして、要は中国経済が高成長が続いている

中で、それを取り込むいろいろなリスク要因をどう考えるか。ここで重要なのが、恐らくいかにシークエンスしていく、要するに順序をつけていくか。いろいろな要因が、いろいろな潜在的なリスクとそうじゃないリスクがある中で、プライオリティーをつけてきちんと順番づけしていく必要があるかなというふうに考えております。今日のこのワークショップではなかなかその辺は難しいと思うので、むしろ皆様のワーキンググループのところで考えていただく作業になるかなというふうに思います。

そこで一つ、いろいろなプライオリティーができたときにリスクへの対応、あるいは危機をどう事前に回避するか、未然に防ぐかということを考えてときに、一つ、恐らく例えば不良債権の問題にしても、資産バブルの話にしても、日本人の観点からごらんになると、どうしてもついこの間までバブルがあったから、中国ももう少し慎重にやった方がいいじゃないかという話が出てきます。

しかしながら、残念ながら人間というのは、私、いつも中国に出張して感じるの、やはり危機というのは一度経験してみないと、なかなか人間というのは賢くならないなというような気がします。我々はアジア通貨危機を97年7月2日に経験して、いまだに慎重なのですね。もし、アジア通貨危機が起きなければアジアが慎重なのか。慎重ではないんです。特に中国の指導者にとっては、今のような経済状況というのは、実はアンカンファタブルではないんです。非常にカンファタブルな、いろいろなリスクはありますけれども、政治的なリスクと経済的なリスクはある中で、実はインフレなき高成長が続いているがために、あえてここでいろいろな制度変更をするのかというのは、なかなかそれはする勇気も必要なのです。

ですから、恐らく幸か不幸か、何年か先に中国も何回かこの危機を経験しながら大きくなっていくしかないのかなと。もちろん危機になってほしくないんですけども、そこでもちろん隣国の日本のいろいろな経験を学ぶのも重要だろうと思うし、最近、中国の企業の対外投資を見てみると、実は少しは賢くなってきたような気がして、すなわちバブルのとき日本企業がなぜかニューヨークで大きな不動産を買ったり、いろいろな苦い経験をされたわけですが、今回、中国企業の対外進出を見ると、これは政府から企業の、特に国有企業中心なのですが、おおむね3つのパターンがございまして、1つが、海外でM&Aあるいは企業を買収するときにはまず買うのが資源なのですね。カナダの鉱山とかブラジルの鉱山、今交渉しているようで、2番目は技術、テクノロジーですね。IBMのPC部門を買われたのも実はその技術がねらいであって、3番目が特許なのですね。富山の製薬会社を買われたのは、まさに一遍にして10数個の特許を手に入れたわけです。ですから、賢くなる面となかなかそうならない面も両方あって、今、国分先生おっしゃるような政治的なリスクもございまして、何回か大きいような小さいようなクライシスを少しずつ経験していきながらもやるしかないもので、その中で日本は、例えば対中

戦略をどう考えるかということをも多分考えるというふうに思われます。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、残り時間も約1時間となってまいりまして、最後の20分程度はフロアとの質疑応答という形で進めたいと思いますので、そうしますと、5人の方々にご議論いただくのはあと40分程度ということでございます。

それで、これまでのご議論を聞きますと、全体としまして、現在の高成長が持続可能かどうかといった点、それから成長の制約要因とか、それから中国経済の抱える問題点といった話については、相当いろいろな議論が出たと思いますけれども、私どもが当初想定しておりましたもう一つの論点ですけれども、それは日本を含むアジアなり世界経済への影響、中国経済の発展が今後のアジア、そして世界にどのような影響を与えるのか。そして、日本の政策対応としてどのようにあるべきかという点につきましては、ご議論がそれほどなかったと思いますので、まずそちらの点につきまして、もう少し議論を進めていただければと思います。

例えば、最近のアメリカの国家情報会議から出たレポートを見ますと、2020年の世界経済というのを展望いたしまして、非常に中国が勢いを増すというもとの、日本は中国に対抗するのか、中国に追随するのかといったような選択を迫られるのではないかというようなレポートも出ているわけでございますけれども、例えばそういう非常に単純な問いに対してどのように考えるのかというようなことが、私どもが今やっております21世紀ビジョンの中では重要になってこようかと思えます。そうした点ですとか、あるいは人民元の将来というようなことも含めまして、世界経済、アジア経済に与える影響、その中での日本の対応のあり方という点についてお話をいただければというふうに思います。

どなたからでも結構でございますけれども、伊藤先生、いかがでございましょうか。

伊藤 先ほどから将来を予測するのは難しいというお話が出ていて、その中で、今のような問いかけをされると非常に困るんですけども。したがって、ここ数年の中国、それからここ数年の日本を延長することが許されるならば、私はやはりつかず離れずの緊張関係が日中の間で続いていくしかないだろうというのが標準的なシナリオではないかなと。

それから、いい方へいく可能性は、もちろん政治的に日中であるパッケージディールが成立するというのがベストシナリオですね。日本側が欲しいと思う幾つかの点と、それから中国が欲しいと言っている幾つかの点がパッケージで処理されて、サプライズ首脳会談で解決するというのがベストシナリオだと思いますけれども、ここ数年の延長上ではそういうのは見えてこない。最悪のシナリオは、政治関係が経済関係にも影を落として、日中の経済的な交流が途絶え伸びない、断ち切れることはないと思いますが伸びない。それがさらに日本とASEAN、それから中国とASEANといった関係に影を落とすと。あるいは、逆にASEANを自分の

見方につけようという競争が激化するというのが、恐らく標準シナリオより悪いシナリオになると思います。

中国の存在感が日本に比べて大きくなっていくというのは、これは恐らくまず間違いのない状況でありまして、それは経済のいわゆるコンバージェンス、成長段階の終息という点からいっても、当然中国の方が成長率が高いと思うんですね。したがって、比重、ウエートからいえば中国の方が大きくなっていくのは当たり前なのですが、そこで日本が踏ん張って、もう一度ある程度の成長、もちろん中国の成長率には及ばないんですが、ゼロ%とか1%ではなくて、せめて2%から3%の成長ができるのかどうかというところが恐らく日本の存在感がこのままなくなってしまうのか、ASEANに対してある程度影響力を持つのかというところの分かれ目になると思います。

ASEANは、日本と中国がある程度緊張関係でつかず離れずにいる方が、彼らにとっては非常にハッピーなのですね。どちらかがドミナントになるというのは、ASEANにとっては好ましいとは思っていない。だから、そういう意味では一番いいシナリオというのは、日本がもうちょっと頑張るといふことしかないというふうに思います。成長をいかに取り戻すのか、それでリーダーシップをとっていけるのか、ビジョンを描けるのか、この辺がアジアの中における日本のクリティカルな問題になっているというふうに思います。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、関先生。

関 最近の日中関係といえば、政治の方が冷たくなって経済だけは熱いと言われています。これからは、政治が冷たくなった分だけ経済関係も冷たくなると見るのか、それとも、逆に経済関係がいいので、いずれ政治関係もまたよくなるのか。マルクスが言ったように、経済基礎が最終的には上部構造を決めるでしょう。こうした希望的観測も込めて、日中間の経済関係がよくなれば、いずれ政治関係もよくなるだろうと期待しています。

結局、これから日本企業はどうやって中国の活力を生かすのかというのが、一つの大きなポイントになるかと思います。実は、日本と中国は既に競合関係になっていると考えている方が大勢いらっしゃるんですが、細かく調べた結果、まだ日本と中国は補完関係にあるということが確認できました。つまり中国の強い分野では日本は弱いのですが、逆に中国の弱い分野では実は日本はまだ非常に強いということがわかりました。ハイテク製品であるほど、ハイテク工程であるほど、コストも含めてまだ日本が優位に立っているということです。

したがって、これらからいかに日中間の補完関係を生かすのかというのが最大のポイントになります。従来の雁行形態の発想に沿っていえば、日本としては古い産業の順、やっていけない産業の順で中国をはじめとする発展途上国に持って行き、もう一方では自分の力の強いところ、

新しい産業の育成に力を入れる。この組み合わせで頑張れば、日本としては空洞化なき産業の高度化が達成できるのではないかと考えています。

もちろん、それぞれの企業の立場によって若干違うんですが、自分が持っている製品の生産優位は中国にあるのか、日本にあるのか、また、その市場優位は日本にあるのか、中国にあるのかによって4つの組み合わせが考えられるんですね。中国でつくった方が安くて中国で売れるならば、これは現地生産、現地販売ということになります。また、中国は2001年にWTO加盟を実現して、それ以降の日本の対中投資は大体现地生産・現地販売が主流になりつつあります。それはもちろん正しいのですが、忘れてはいけないのは、ユニクロのケースのように、中国で安くつくれるんだけれども、中国の労働者の給料から考えると高いものは、マーケットはまだ日本にあると、持ち帰った方がいいという、一種のアウトソーシングというビジネスモデルが成立するんですね。

さらに重要なのが、実は中国の賃金水準が日本の25分の1だからといって、実は、何でも日本より安くつくれるわけではないということです。日本でつくった方がコストも安く、品質もいいものであれば、場合によって現地生産・現地販売ではなく、日本でつくって中国向けに輸出できたら、これは日本経済にとってもっとも望ましい姿ではないかと思います。

1つの事例を申し上げますと、自動車の例なのですね。中国の賃金が安いから自動車が安くつくれて、だからトヨタ、日産、ホンダが中国に進出しているわけではありません。小売価格で見たら、中国の自動車は日本の大体3割ぐらい高くなっているんですね。こんなに賃金が安くても、なぜ日本より高つくのかといえ、1つは規模の経済性の問題でしょう。日本の場合は1つの工場の屋根の下で年間30万台も50万台もつくっていますが、中国では最大手でもまだ5万台程度なのですね。だから、すべての部品メーカーを周りにそろえるのは非常に大変だし、多くの部品は海外から輸入しなければならないという状況ですので、日本にとっては自動車はまさに基幹産業なのですね。本来、日本でつくって中国に、例えばトヨタが名古屋で100万台つくって中国に輸出できたら、日本の国内では多くのいわゆるグッドジョブが創出できるのです。

それにもかかわらず、トヨタ、日産、ホンダがこぞって中国への投資を拡大しています。その原因について、公の場では大きい声で言えないことなのですが、実は中国の輸入関税はまだ高いからなのですね。その輸入関税を上乗せてから日本から輸出すると高くなりますので、それではなかなか競争できない。だから、この高い関税という制約のもとでは、トヨタ、日産、ホンダの企業戦略は正しいのですが、しかし、日本の国の全体の産業政策を考える上で、どういう形で彼らを応援できるのかというときに、もし日本と中国の間に自由貿易協定、つまりFTAが成立すれば、自動車も含めて日本の対中輸出が無関税でできるようになります。そうなれば、トヨタも日産もホンダも相手の土俵に乗って闘う必要はなく、日本でつくって中国向け

に輸出できるようになります。このように、中国とのF T Aは日本にとって究極の空洞化対策になるのではないかと思います。

確かに、さきほど国分先生の話にもありましたように、まだ政治体制の問題だとかいろいろ解決しなければならない問題はありますが、しかし、日本の国益のためには、シンガポールと組むのも悪くないのですが、サッカーに例えればあれはあくまでも練習試合であって、決勝戦の相手は中国であるということを忘れてはいけません。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、木下先生、お願いいたします。

木下 短中期的には私は中国の動向に楽観的ですが、長期的には政治問題など難問が出てきて難しくなるだろうということを先ほど申し上げました。

中国の長期展望と中国がとるべき対応については、胡鞍鋼という立派な学者が適切な分析と回答を出しており、おおむね彼が言うことは正しいと思いますが、過去のいろいろな問題の蓄積、国の桁外れの大きさ、グローバルな社会の変化の速さ、といった要素を考えた上でのあるべき構造調整というのは非常に難しいものになるでしょう。例えば、農工間の格差の解消のために、投資をどんどんして都市を作り、人を流動化させていくことが正解なのだといっても、7億人の農民を一遍に流動化させたときの混乱はすごいものとなるでしょうし、西部開発が必要だといっても実際にはなかなかうまくいっていない。東北開発も同様に大きな困難が伴います。環境問題も、資源不足や資源価格高騰の問題も同様ですね。やはり中国が進めるべき構造調整は非常に難しく、対応が日本よりはるかに難しくなりそうだということを、日本人はよく理解してあげることが大事です。

それから今、関先生のお話もありましたとおり、両国の産業・貿易構造が補完的であるということは全く正しいのですが、とはいっても、賃金が20倍、30倍も違うということは、それだけ高い生産性を日本が維持していかなければ、段々補完的でなくなるということでもある。日本の深刻な教育問題や少子高齢化などを考えると、日本の方の構造調整も非常に難しい。こうした相互の必要調整努力の大変さを両国の指導者や若い人たちがじっくり理解することが共生の一步でしょう。マスコミも、そういう理解を助けるような報道をしていただきたいと思います。

それから、F T Aの話が出たのでそれについての私見を申し上げますと、やはり日本と中国とが、長期的な観点から、「アジア共同体」それはEUのような形をとるのかとらないのかわかりませんが、をいつかつくっていくのだという気持ちを持つことが肝要でしょう。別に5年、10年でそれができあがるわけではないですが、そういう共通のターゲットをつくっていく必要がある。

これに対して、アメリカでは今2つの反応がでています。つまり、白人抜きでそういう共同体をつくって我々を排除するのか、というのが一つの反応。もう一つは、そんなものをつくっても、所詮、日本は中国にやられてしまうのではないか、中国主導のアジア共同体は反対という反応。つまり、アメリカではこういう2つの懸念が増えてきており、その変化球的というべき提案が、日本・アメリカFTA創設です。この構想に賛成する日本人もいますが、そのアイデアに乗る日本人はあまり多くないようです。

ところで、最近、米韓FTAを作ろうという提案が双方から出てきた。こういう流れもあるので、すね。しかし、その点では、日本がリーダーシップをもって、アメリカに対して、われわれは何も閉鎖的な地域連合体をつくることなど考えているのではなくて、トランスパレントでオープンな地域協力をやっていくのである、ということを日本が説明・検証していくという風にすべきでしょう。その成功のためには、地域の公共財を日本が少しでも多く出していくことが求められています。今回の津波対策もその一環と考えてもよい。そういういろいろな形で提供していけるわけです。

日中関係についていえば、双方が弱み持つ長期取引関係をつくっていくことが効果的だろうと思います。西ドイツがソ連からのパイプライン経由で大量のガスを買うことによって、ソ連に安心させて仲良くしていったという歴史があったように、長期的には日本の農業はいまのやりかたではもたないので、中国で大量に植えつけ、購入するといった長期開発輸入協定を結ぶことも夢ではない。その場合、日本が買わないと中国の農業生産者は壊滅的な影響を受ける、日本もそれを出してもらわないと壊滅的打撃をうけるといったように、お互いの足を踏めないような仕組みを作りだして行くことが大事で、WTOの枠組みなどだけに縛られて、柔軟な発想を押さえ込んでしまうと大きな問題の解決は図れないのではないかと、思っています。

以上です。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、最後に国分先生、お願いいたします。

国分 まず、日中関係がどうなるかという話がありましたけれども、多分、この先10年ぐらいはいろいろ問題が起こるだろうと思っています。そんなに簡単ではなからうと思います。もちろん、30年後にまだ過去の戦争の歴史問題をやっているとしたら、日中関係はどうしようもないということになります。最近、東南アジアのある要人が、日中がこれだけ争っていると、損するのはどっちかわかりますよねと言われました。今、世界中の目が中国にいて、そのときに日中が引っかけ合いのけんかみたいなことばかりやっていると、外から見たら大人のはずの日本はどういうふうに見えるかということを考えてくださいねと言われました。

日中関係がとてつもなく悪く、お互い改善する可能性もないということはもう世界中で有名

な話になってしまいました。私のところにも世界中からメディアが取材に来ていましたが、最近ではそれすらもなくなりました。当分、改善の見込みなし、というのが彼らの共通した見方のようです。

ところが現実には、日本にとっての最大の貿易相手国が中国になったという衝撃的なニュースがありました。何となくナイーブに、ちょっと抑え目の報道だったなという感じがいたします。しかも、中国から見てみたら貿易相手としては上から3番目だということですね。この辺のおそらくナイーブな感覚、心理的な問題はかなり大きいというふうに思います。

その心理的な問題というのは、もちろん歴史から説き明かせば現在いろいろなことがあります。例えば、中国を考えてみますと、中国自身が本当の意味で台頭したというのは、この百五、六十年なかったわけであります。今の時代の人たちは、だれも普通に成長して台頭していく中国というのを見たことがない。清朝の末期から中国はおかしくなっていたわけであります。

中国が今目指しているのは清朝時代の17、18世紀です。これが一番大きな版図だったわけです。しかし中国というのは歴史的にはいろいろに変化を遂げてきた。中国という名称そのものが中華民国という名称から始まったわけですから、20世紀の産物で、それ以前に中国という言葉はなかったわけあります。中華民国をつくるために日本は協力しました。清朝を打倒するために日本は革命家を日本に匿って、そして中華民国を側面援助してきた。そういう過程の中で、中華民国の中からやがて中華人民共和国が生まれてきた。

中国の以前は、清であり、明であり、元であり、宋でありました。中国という国家は多様に変化してきたわけで、そのたびに版図も異なりました。その意味で、巨大な中国が今後も安定的に存続するために、おそらく政治的問題をきちんと解決しなければならない。中国国内には、例えば連邦制の議論もあります。内部では明確にやっている議論です。経済的には連邦制的な傾向がますます強くなっていくけれども、今後、現実の政治的集権体制とどういうふうに折り合いをつけるかという問題があります。

最後に申し上げておきたいのは、日本の中国論 中国の日本論もおかしいと思いますけれども 何となく見ているとナイーブ過ぎるというか、どうも視野が狭い。もっとも無理もないと思います。というのは、私は一応中国とつき合って30年でありますから、何が起こっても驚きません。企業の人たちは、これまで欧米企業と肩を並べつつ競争して、ようやくここまで来たんだという思いがあって、その基準で中国とつき合ってみたら、おい全然違うぞと。それをすぐにわかれというのは、正直言って無理です。中国をやってきた人は、中国がこうなんだからと説明すると、恐らくそれ以外の多くの人たちはわからないと言って、これはおかしいという話になります。この辺はやはり時間をかけてやっていくしかないと思います。

今や日中関係は社会に関係が広がり、ビジネスの世界でもみんな中国と接しているわけです

から、そうなってくると、いいも悪いも全部ごった煮で出てくるわけであります。しかし、現実はどうかという、一緒に生きていかななくてはいけないということなわけであります。それは先ほど申し上げたように、日本の今の景気の回復がまさに中国に依存しているという体質が現実にあるわけですから、そうすると、中国とどう生きていくかと考えるしかないわけで、そうなってくれば、中国がうまくソフトランディングしてくれることが日本の国益にもつながっているということはだれの目にも明らかなわけですから。

そうになってまいりますと、中国がどういうふうにソフトランディングするかというのは、これは先ほどから申し上げているように、経済的な問題だけではないということ、つまり政治体制の問題もそこにあるということを加味しなくてはならない。そのときに、経済がだんだんと政治を溶解していくという現象がうまく起こればいいけれども、そこにショックが起こったりすると大変なことになるわけであります。もちろん内政干渉はできないわけですから、日本ができることは非常に限られる。それは中国自身がやらなければいけないテーマです。しかし、中国自身がやるのがうまくいかない限りは、世界が危ないということも事実であります。いずれにせよ重要なことは、中国を徹底的に分析し、そしてつき合い方をきちんと学習していかなくてはいけないし、そういう意味では、中国を見るそうした基盤というものが日本は弱過ぎるというふうに思います。余りに感情的過ぎるということでもあります。

よく見てみますと、どうも日本の今の現実がどうしようもないというのを叩くために中国を出してきて、中国はこんなにすごいという言い方をすると、もう一つ逆に、日本はすばらしくて中国なんかひどいものではないか、ということをお願いするために中国を出す人と、つまりはどうも根幹のテーマは日本なのです。日本がもう少し落ち着いてきちんと安定すれば、中国を見る目も変わってくると思います。そういう意味では日本頑張れというふうに思いますが、同時にそういう感情的な議論にならないために、中国研究の基盤をやはりきちんとつくっていかなくてはならないと思っています。これまで日本はアジアが大事だと言いながら、結局アジアには目を向けたけれども基盤はつくってこなかったということだろうとも思います。今、初めてアジアの台頭というものに現実的に直面したということだろうというふうに思います。

少し長くなりましたが、ここで終わりたいと思います。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、時間も大分たってまいりましたので、日本を含む世界に対する影響というところはひとまず終わらして、またもとの高成長の持続可能性と成長の制約要因といった点について、最後に一言ずつ先生方からもしあればコメントをちょうだいしたいと思います。

伊藤先生からどうぞ。

伊藤 与えられたテーマから外れるんですけども、先ほどの問題に戻って、木下さんから

アメリカがまだアメリカ抜きのグループができることを快く思っていないという説が紹介されたんですけども、私はもうそこは過ぎたと思っていますんですね。ご存じのように、1998年、アジア通貨危機の後に、アジア通貨基金というAMFというものをつくろうとしたときに、アメリカとIMFと中国が反対してつぶしたわけです。98年9月のIMF総会ですけども。このときに中国がなぜ反対したのかというのは諸説あるんですけども、アメリカは明確に反対した。かなり強く反対した。

これが2000年5月、2年後、今チェンマイ・イニシアティブと我々が呼んでいるアジア域内のスワップ協定、AMFとは違いますけれども、似たような目的でもって緩やかなものをつくったわけですが、このときにアメリカはぶつぶつと不平を言ったという程度なのですね。明確な反対はしなかった。ただ、裏に回って会議の前の日に中国の代表団と話し合いをするとか、そういうことは陰でしていたんですね。新聞には出ませんでしたけれども。それが今、2005年になると、陰では日本もっとしっかりやりなさいよと。アジアが中国 今の中国ですね、中国が民主化して変われば別ですけども、今の中国の体制のままアジアをまとめてしまうというのは我々は反対だと。日本がもっとリーダーシップをとってASEAN+3の中で頑張ってくれることを我々は望むということを影でというか、オフィシャルではない席ではそういうことを言う人がふえてきたんですね。

日本人の中には、まだアメリカはASEAN+3でまとまって東アジア共同体をつくるということに反対していると思っているんですけども、決してそんなことはないんですね。ある意味ではあきらめている。あきらめた中では、セカンドベストのシナリオは日本が中国と並んでリーダーシップをとって、アジアの民主化のために頑張ってもらいたいというふうにアメリカが思っているということを日本人にはわかってもらいたいと思います。

法専 ありがとうございます。

では、柯先生、どうぞ。

柯 先ほどシークエンスの話を申し上げましたが、もう少し、2030年までの中国経済を考えると、一つの視点というのは、中国はいかに資源を確保するかということが多分重要になってきますが、そこは日本と対立するところだろうと思われれます。もう一つが、その資源を確保した場合にいかにか生産的に利用するか、これは中国の国内リスクが最終的に左右する。3番目が、こういったいろいろな生産活動をしていく中で、いかに環境への配慮をするか、実はこのステージにおいては日中の協力というのは重要になってきます。

もう1点、非経済学的な話を申し上げたいのですが、さっき日中関係のところ、私、発言の機会がなかったので一言申し上げたいと思いますが、実は、今の中国でのアンチジャパンの反日ムードが高まっているというのは、特に昨年の中継、皆さんごらんになってい

て、かなり中国における反日教育によるものだというふうに言われる方が多いんですが、実は中国で一番アンチジャパンという反日教育を受けたのは私の世代なのです。国分先生が政治学を始められたときは、ちょうど私、中学校、10歳ぐらいのときです。今の北朝鮮と同じような環境の中で、外から一切情報は入ってこなくて、毎日のように共産党はすばらしい、日本帝国主義だめだというようなあれで、今の若者がどうかというのは、毎日インターネットを見ながらこういう反日教育、その中のワン・オブ・ゼムとして受けているものですから、恐らくマインドコントロールの力が私の世代に比べて少なくともそれほど強くない。

ですから、反日教育の前提に立ってこの議論を考えると、ややミスリーディングするんじゃないかなと。もっといろいろな深いというか、いろいろな側面からとらえる必要があって、例えば中国の優秀な人材がどうしても日本企業を離れていくということを考えるとなぜなのか。今、富士通にいますが、富士通の例を挙げると都合が悪いので、前に銀行系のシンクタンクに勤めたときの事例を申し上げますと、大体上海に支店をつかって、復旦大学とかの優秀な学生を採用して、長くて3年なのです。要はバンキング業務を習うのは大体3年なのです。3年たったら、調べたら、モルガンとかゴールドマンサックスとか、いろいろなところにヘッドハンティングされる。

なぜかという、やはり成果主義が徹底していない。中国の企業文化というのは、やはり頑張ったらきちんと評価してほしいということなので、そこは中国人にやはり日本企業というのは、言葉はあれなのですが、嫌われているので、その中で実は我々富士通に蘇州の工場があって、ある日見に行ったら、日本人の総経理が私に向かって、「あなたたち日本に留学している中国人は、アメリカに留学している中国人に比べて余り優秀じゃないですね」と本人に向かって言われて、私は非常にショックを受けまして、優秀じゃないの悪かったと。

最後に1点だけ申し上げますけれども、実は今回のサッカーとかいろいろなあれを見ると、皆さんやや多分誤解されて、あれは全部アンチジャパンと感じられるかもしれませんが、実は我々中国社会、今の中国社会は、日本の社会あるいは戦前の中国社会に比べて一つ大きな問題があって、祭りというのはないわけですね。一つの社会には祭りがないと、ソーシャルストレスのはけ口が出ないわけです。日本に向けるのはたまたまのあれで、例えば、天安門事件を考えると、天安門に100万人集まって、あの100万人のうち全員が民主主義とか自由とか理解して行ったのかというと、そうではないんです。かなりの人が祭り気分でサンダルはいて、短パンはいて、ぶらぶら行って、それで戦車が来たのはまずかったんですが。

それから、もう一つの事例で申し上げますと、何年か前のユーゴの中国大使館を誤爆されたときに、一夜にしてアメリカの北京大使館がごみ箱になっちゃったわけですね。あのごみに捨てに行った人間は、本当に米国帝国主義が大嫌い、アメリカが大嫌いなのかというと、そうでは

ないんです。あれは一種の突破口ができていて、今回のサッカーも実はかなり祭り気分でわーっと行ったんです。だから、ちょっと暴論なのですが、日中の中で祭りを中国町内会でいかにつくるかと真剣にコミュニティの議論をしたとき、提言した方がいいと思うんですね。

法専 どうもありがとうございました。

国分 実際、中国の日本から行ったロックのいろいろなフェスティバルでも、見ているときに立ち上がっちゃいけないとかあるわけですね。これは、本当はロックだったらワーッと騒ぎたいところが、幹部はみんなお茶を飲みながら見ているという形ですよ。やはりそれはわかります。

法専 それでは、関先生、木下先生、もしありますれば。

関 さっき国分先生から、これからの中国研究は新しいパラダイムが必要になってきたというお話がありましたが、私も全く同感で、とにかく中国は社会主義だからああこうだという議論はもう最初からやめた方がいいと思います。

この25年間、中国は平均9%成長してきました。これは社会主義を堅持したからではなく放棄したからであるという、こういう大前提から入れれば非常にわかりやすいのではないかと思います。教科書に書かれているように、社会主義は本来、労働に応じた所得分配が基本です。今は中国では労働者の賃金よりも資本家の配当金とか、利潤の方が非常に有利な立場になってきている。計画による資源の配分は今では市場による資源の配分が変わってきていますし、さっき説明しましたように、国営中心の経済も今、私有経済に変わってきているんですね。だから、少なくとも経済の面に限って言えば、もはや社会主義ではないと言っていいでしょう。

この現象は中国の国内でどう説明されているのかというと、中国は社会主義の初級段階にあるとされています。マルクスが言った社会主義は、本来イギリスのように生産力の高い国で、労働者の革命で社会主義国になるという順番になっていたはずなのですが、ロシアと同様に中国も農業国のままで非常に生産力の低いまま社会主義国になって、無理して平等の政策をとったら、1949年からの30年間、経済発展は余り進展しなかったんですね。鄧小平が復活してからこれではいけないと。まだ社会主義の初級段階ですから、まず生産力を高めてからまた社会主義を考えましょうということになった。どういう方法あるのかと人類の歴史を調べたら、結局、市場経済と私有財産しかなかったので、この社会主義の初級段階において大いに資本主義の手段を使いましょうと。この初級段階はどのくらい続くのかについて、共産党の公式文書では少なくとも100年かかると書いているんですね。果たして100年後にまた計画経済、公有制、国有企業中心の経済に戻るのか、もちろんそう思っている人はどこにもいません。

今は、中国の状況は社会主義の初級段階ではなく、労働者階級と資本家階級が同時に創出されるという原始資本主義の段階にあります。こういう観点から、中国はどこを目指しているの

かというのがはっきりわかります。社会主義の初級段階から社会主義の上級段階を目指すのではなく、資本主義の初級段階から成熟した資本主義を目指す。その間に何が欠けているのと同聞かれると、国分先生の話と一部重複しますが、人治から法治へ、一党独裁から民主主義へ、公有制から私有制へ、効率一辺倒から公平重視へと改革しなければなりません。こういう制度変革を経て中国と台湾も仲良くなるし、中国と日本も仲良くなるという条件ができるでしょう。あまり中国は政治体制も含めていつまでも変わらないという前提で議論しない方がいいと私は思っています。

木下 私は、先ほどいろいろ申し上げたので、伊藤先生がおっしゃったアジアのFTA、あるいはアジア共同体へのアメリカの動きについてのみ申し上げたいと思います。

最近の「フォーリン・アフェアーズ」の最新のやつで、フランシス・フクヤマがアメリカの過去10年というか20年の欠陥は、アジアのことをきちっと勉強してこなかったということを書く書いているんですね。我々はアメリカの戦略、戦略と言うけれども、アメリカの専門家からいえば、アメリカはアジアのことを研究しない。本当にそうなのですね。中国はビジネス上大事なので、中国に人はシフトしましたが、ほかのことはよくわかっていない。フィーリングでやってきた。それで、日本がアジア通貨ファンドをつくらうとしたときは、IMF、つまりアメリカの権益に反対するということで反対しましたが、その後、マニラ・フレームワークからチェンマイ・イニシアティブ、あるいはアジア債権市場というものになってきたときは、伊藤先生おっしゃったようにアメリカは十分理解を示した。なぜならば、自分たちがオブザーバーで呼んでもらって、起債や何かアメリカの証券会社も十分入れてもらえるというインタレストがあるから特に問題はないですね。

しかし、アメリカの人たちの中に、日本は永久にだめだと思ったら知らないうちに何か景気が回復してきたと。日中は仲が悪いので、アジア共同体なんていうのは絶対できないと思ったら、今年の暮れにそういうものをつくるとASEAN+3で議論して、場合によってはそういう決議をするところになってきたということから、急に懸念、不安というのが出てきて、アメリカの国務省の人間もそういうのは不快だねと日本で発言したわけですね。その人は、その後ちょっと訂正して、我々が納得できる形にしてほしいという言い方に変えましたけれども、去年の暮れも、12月にワシントンに行って、ポーカス議員とかいろいろ議員も入れてディスカスをしたところでは、やはり懸念は結構あるんですね。何やろうとしているんだという懸念があります。

我々が言ったことは、我々は大変なものをつくるのではなくて、堂々といろいろこれだけリスクの高まっているときに、地域協力しなきゃリスクをミニマイズできないと。こういうことでアジア危機以降、強いあれがあるので、それは理解してもらってつぶすようなことはしないで

ほしいと。そのかわり日本がやることは、それをいかにトランスペアレントでオープンなものかということはアメリカにちゃんと示していくということは言いましたけれども、もちろんそんなことを言うだけで彼らがオーケーするわけではなくて、いろいろ意見は出ました。しかし、彼らにも無力感があって、ブッシュはイラクのことしか考えてなくて、アジアのことは考えてないと。我々、民主党の議員から言えばとんでもないことだと言う人もいたし、ちょっとわかりません。わかりませんけれども、絶対大丈夫だというふうに思わない方がいいということと、その牽制球として、日韓あるいは日中のFTAというのも出てくる。そのときに、日本としてはそういうものをどうとらまえていくのか。結構やりましょうということなのか、これはWTOでやるべきだということなのか、やらない方がいいということなのか、やはりよく考える必要があるということは私が言いたいことです。

以上です。

法専 ありがとうございます。

それでは、時間が非常になくなってまいりましたので、もしよろしければ、大変国分先生には恐縮なのですが、質疑応答の方に移りたいと思います。たくさんの方に参加していただいておりますので。

質問、あるいはコメントのある方は挙手をお願いしたいと思います。私の方で指名をさせていただきますので、お名前と所属をおっしゃっていただくようお願いをいたします。

それから、時間が非常に限られておりますので、質問及びコメントは手短にお願ひしたいと思います。

それでは、質問等おありになる方はどうぞ。

聴衆 A

一つ教えていただきたい、あるいは考え方とか教えていただければと思うんですけども、ちょうど関先生がご用意された資料の中で、中国の投資比率というのが約4割ぐらいに上っていて、それがずっと続いているわけなのですが、果たしてこれだけの投資が行われて、支出項目としてこれで経済成長してきたというのはわかるんですが、いずれ生産力としてなった場合、これだけの生産力、一体どこの方に向かっていくものかお考えをいただければと思うんですけども。

法専 それでは、幾つか質問をまとめたいと思いますので、あと2、3名の方をお願いしたいと思います。

まず、そちらの後ろの方、その次の前の方。

聴衆 B 今日は当代一流の中国論者のお話で本当に刺激を受けました。

30年後のことはわからないのは当然のことだと思います。ただ、現在のこともよくわからな

いというのが私の実感でございます、特に今日は、パネラーの先生もだんだん右へ行くに従って経済から政治へとウエートが移って、私もマクロ経済屋なものですから、右の方の先生のお話の方が刺激があったというのは実は本当なのですけれども、いずれにしても、今の中国、現状を理解する上でも余りマクロでアグリゲートされた一般論を言ってもなかなかわからないのかなという気がするので、少し細かいといいたいまいしょうか、実態のことをお伺いしたいと思うんです。

一つは投資家の実態です。関先生のお話で、投資が経済の牽引力であるし攪乱要素でもあると、まさにそのとおりだと思うのですが、我々わからないのは、中国で投資の意思決定をしている主体というのはどういう人たちなのか。地方の有力者なのか、それともアメリカのビジネススクールから帰ってきたばりばりのビジネスマンなのか、政党の関係者なのか、その辺の実態、これは結局、どこまで合理的な投資の意思決定がされているのか、オーバーシュートの可能性が普通の先進国に比べてずっと大きいのかどうか、こういう話です。

それから、2つ目は政府の実態です。伊藤先生が日本の三、四十年前と比較をされました。いろいろ似ているところもあれば違うところもあるということですが、政府のコントロール能力と経済のコントロール能力という意味では、私は30年、40年前の日本の方が高かったのではないかと。今の中国、政治的にはともかく経済にどこまで全体をコントロールする力があるのだろうか。柯先生は開発独裁ということを盛んに言われましたけれども、本当に開発独裁するだけの力があるのだろうか。地方自治制度あるいは徴税制度ということを見ると、中国の北京にどれだけのコントロール能力があるのかという意味で、政府の実像を教えてくださいたいと思います。

ありがとうございます。

法専 それでは、最後になりますけれども、一番前の方。

聴衆 C

WTOの加盟の影響について、柯先生と関先生にできればお伺いしたいのですが、WTO加盟のときに、中国の市場開放に関してかなり思い切った約束をしたわけですが、そのほかにもWTOに加盟することによって、中国にはさまざまな義務とありますが、やらねばならないこと発生をして、結局市場を開放し、さらには市場の仕組み、いろいろな許認可のやり方、それから透明性の確保といったような点で、かなり思い切った改革をしなければいけないということになるわけです。もう大分たちまして、かなり予定どおりにはいっているようですが、実際には実行面でなかなか末端まで浸透してなくて、問題をまだまだ残されているということなのですが、私がお聞きしたいのは、WTOの加盟で、先ほど自動車の関税の話もありましたけれども、これからいずれにしても関税も大幅に引き下げられることになりすし、中国

の各産業はかなりの影響を受ける。農業も含めてWTOの影響でかなりの大きな影響を受ける。かつては、そのことで中国の経済社会が混乱に陥って、中国がそのうち崩壊するんだというぐらいな影響まで言う方もおられたわけですが、一方で、そういうWTOに加盟するということ、先ほどもちょっと出てきましたが、党と経済の癒着といいますか、末端でのさまざまな賄賂とか、不平あるいは恣意的な許認可等々、市場をきちんとワークさせるには非常に好ましくない状況をWTO加盟でさまざまに各国が干渉して、毎年毎年どのくらい約束したことが進捗しているか、そういうことをきちんと監視されて、毎年要求されて、そういうことにさらされて中国、日本もいろいろな日米協議等でそういうふうになったわけですが、変わらざるを得ない立場に中国は今あって、そういうことで一方でどんどん体制が変わって、だんだん市場メカニズムがきちんと発揮できるような仕組みになっていくというすごく期待の持てる面と、さっき言ったWTO加盟でいろいろ約束したことが実現して開放されると、非常に、特に経済へ影響を受けて社会が混乱する可能性もあるという、その2つの側面があると思うんですが、それぞれについてどのように評価をされるかということ、特に柯先生と関先生からお伺いしたいと思います。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、今の3人の方の質問に対しまして、本来ならば5人の方に、皆さんにお答えをお願いしないといけないのかもしれませんが、時間の都合もございますので、とりあえず柯先生と関先生からお答えをいただきまして、その後、もし何かどうしても追加があれば3名の方からもお願いしたいと思います。

柯 ありがとうございます。

政府の実態は、国分先生、さっき発言される機会がなかったのでお譲りいたします。

投資の実態について、だれがどういうふうに意思決定しているのかというのは、一概には言えませんが、中国の場合は日本に比べてどっちかというトップダウンが激しいし、短期間に決断する。それから、企業の所有制によってまたその辺随分違うので、国有企業、民営企業と外資系で、外資系でも合弁と外資100%とございますが、民営企業というのはどっちかという投資関数というのはもう決まっているので、問題は国有企業の場合は、やはり地方政府等々介入してきますので、最終的には必ずしも採算合わないプロジェクトでも決断されるケースがございます。

投資がたくさんあって、どこに向かっているかということなのですが、産業政策によってできるだけハイテクの方に持っていきこうとしているのですが、なかなか、先ほど私のスライドにもあったように、国有企業が5割ぐらいある中で、投資全体に占める割合というのは、ですから、必ずしもそういうハイテク、あるいは全体の生産性の向上に寄与しているとは思えない。

最後、WTO加盟のコミットメントのいろいろな約束に関しては、市場開放と国内のいろいろな混乱というのは必ずしもイコールではないような気がします。中国は開放しなくてもいろいろな問題があって、逆に開放した方が外からの圧力と言っているかどうか別として、やはりグローバルスタンダードになることによって、中国経済は一步前進すると。これだけ大きな経済ですから、一気にジャンプするのはあり得ないので期待できない。

ですから、いずれ混乱が生じる経済と考えれば、WTO加盟で、そこで一步前進しながら混乱するかもしれませんが、いい方向に向かうというふうに理解した方がいいような気がします。

法専 どうもありがとうございました。

関 最後のWTOの話だけコメントさせていただきます。

WTO加盟は、実は3つの意味合いがありまして、一つは市場化、一つは国際化、一つは法制化。市場化に関しては、財とサービスについては相当マーケットはできていると考えていいと思うんですが、ここまで来ると、まだこれから整備していかなければならないのは要素市場です。土地、資本、労働、さっきの戸籍制度の問題で労働市場はまだ統一した全国共通のマーケットはできていないと。資本市場に関しては、中国の景気がこんなによくなっているにもかかわらず、株価が下がりっぱなしという現象からもわかるように、この市場はまだ非常に問題が多いのです。むしろ、これから外国の金融機関が入ることによって、金融面の改革も加速するのではないかと、こういうことが期待されます。

国際化に関しては、今まで中国経済の国際化と言えば外国企業に来てもらうというのは、一方的に入ってくるという状況でしたけれども、最近になってWTO加盟をきっかけに出していくという動きも活発になってきています。割と最近有名になったハイアールと三洋の提携だとか、中国の聯想がIBMのPC部門を買ったとか、それもWTO加盟以降の動きと理解していいと思います。

法制化に関しては、皆さんから見るとまだ不十分でしょうけれども、中国はほとんど法律がなかったところから出発して、非常に短期間で、少なくとも紙の上には立派な法律ができるようになった。この点だけでも評価すべきではないかと思うんですね。これをうまく実施するには、さっき柯先生も触れていますように、一つのプロセスが必要でして、もう少し時間がかかるのではないかと思います。

法専 どうもありがとうございました。

ほかのお三方、特にないようでしたら、また別の質問に移りたいと思いますけれども、今の以外にご質問なり、コメントなり。

木下 ちょっといいですか。

法専 それでは、木下先生。

木下 もう終わりだと思っていたんですけども、さっきの投資について、ちょっと我々が忘れがちなのは、投資、貯蓄というと中国の国内の人ばかりを考えるんですけども、海外の直接投資とか、それも貯蓄と投資、両方入っているということを忘れないで分析した方がいいと思います。

それから、やはり国有企業がやっているものは市場からなかなか退出しないので、結局自分が生き残ろうと思うと、大量生産してコストを下げて生き延びようとみんなするわけですね。そのためにブランドにならないで、みんなコモディティー化して行って、テレビとか洗濯機とかそういう一般のものはどんどん下がっていくと。だから、日本の企業はブランドで生きようするわけですけども、現地の方はそれは対価になって、不良債権になっていくということでありまして、投資の効率といったときに、結局すべて統合しなければいけないというのは、そういう形で結びついているということが非常に重要であろうということと、今、柯さんがおっしゃった対外直接投資は、それはそれでいいんですけども、少なくとも日本の場合は、貿易摩擦が起こって出ていったということで、経営資源が十分になったから出ていくのに対して、経営資源を獲得しようということで今の中国は出て行って、つまりスピルオーバーではないわけですね。

そうすると、多分、これは中国だからではない、どこの国でもそうなのですが、多分最初は失敗がいっぱい出てくると思います。だけど、それはしょうがない。また、そういうものだろうと思って我々は見えておく必要があるということだけ言いたいと思います。

法専 どうもありがとうございました。

それでは、時間も迫っておりますけれども、最後にもしどなたかご質問、コメントあればお1人だけお受けしたいと思います。

よろしいですか。

それでは、ほぼ時間にもなりましたので、これにて本日のフォーラムを終了したいと思います。

柯先生を始め5名のパネリストの方々、本当にどうもありがとうございました。